

2023

5/30  
TUE

No.

384

 JTトラスト グローバル証券

マーケットレポート

# Weekly Market Report



 **JTG証券**  
JTトラスト グローバル証券

# 潮流底流

## 広島サミット「肝」ウクライナ復興「PGII」

ロシアと戦火を交えるウクライナ大統領が仏政府専用機を駆って電撃参加、債務上限問題で来日が危ぶまれたバイデン大統領もエアフォース・ワンから降り立つ等サプライズやツキがあって成功裡に終えた広島サミット。催されたグローバル・インフラ投資パートナーシップ協定「PGII」がウクライナ戦争終結を念頭に置いた復興ビジネス、グローバルサウス（南半球新興国）「Xi (Jinping) vilization」（習近平化）阻止の“肝”とされる。

日本ブチャ市でグリーン水素の農業肥料生産

ある政府高官によれば、「日本が向こう5年間で660億ド以上のインフラ投資と民間資金の動員を想定する米主導の途上国向けインフラ投資支援『PGII』の内実はウクライナ戦争終結を念頭に置く復興ビジネス」という。

広島サミットのサイドイベントとして催された「グローバル・インフラ投資パートナーシップ協定（PGII）は、米主導の途上国向けの質の高いインフラ投資支援プログラムであり、27年までに各国が最大6000億ドル（約83兆円）の投資を目指し、日本は5年間で660億ド以上のインフラ投資と民間資金の動員を想定している。だが、その内実はウクライナ戦争終結を念頭に置いた戦後の復興・支援、投資などのビジネスであるというのだ。

「政府が戦時リスクを勘案した投資・貿易保険にコミットする具体例の一つとして、原発が12基あるウクライナ、日本、ポーランド3カ国でグリーン水素による農業肥料を生産するスタートアップを同国ブチャ市に立ち上げている」（ある政界筋）という。

日本は東京工業大学発のベンチャー企業・つばめBHBが参加しており、こうした動きは他にも産業インフラに関わる新たな技術医療プラットフォームの構築などでも計画が進んでいるとされる。背景には、サウジアラビアの実力者ムハンマド皇太子が推進するスマートシティプロジェクトNEOMに参画した韓国ゼネコンがウクライナ復興を次の標的にしていることがある。

事実、G7広島サミットは首脳宣言で「グローバル・インフラ投資パートナーシップ（PGII）」を通じて質の高いインフラへの資金提供において最大6000億米ドルを動員するという我々の目標を実施する」と高らかに謳い上げた。

そして、コミュニケ参考文書には広島サミット参加国の具体

的な協働として、1) 自由で開かれたインド太平洋を支持し力又は威圧による一方的な現状変更の試みに反対、2) 強固で強靱な世界経済の回復促進、3) 気候及び自然危機への取り組みと持続可能な開発目標（SDGs）達成加速、5) 多国間フォーラムでのアフリカ支援、7) 脱炭素化及び再生可能エネルギー展開加速、8) 共有する民主的価値に沿った信頼できる人工知能（AI）という共通ビジョンと目標達成への包摂的AIガバナンス及び相互運用性の議論一等で合意した旨明示された。

Gサウス“Xivilization”（習近平化）阻止へ布石

特筆すべきは、コミュニケ参考文書の19）「気候変動、生物多様性の損失、クリーン・エネルギーへの移行に関する行動の速度と規模を増加させる重要性に留意し、我々はグリーン・トランスフォーメーション（GX）を世界的に推進及び促進し、遅くとも2050年までにGHG排出のネット・ゼロを達成するために我々の経済変革の実現を目指して協働する」として「PGII」等を介したグローバル協調行動を宣言したことにある。

米TIME誌（5月12日号）は『Prime Minister Fumio Kishida Is Giving a Once Pacifist Japan a More Assertive Role on the Global Stage（平和主義だった日本に、国際舞台でより積極的な役割を与えようとしている）』と題する岸田首相インタビュー記事の最終パラグラフ「Beijing has set about courting the Global South with a new forum for international relations, which the nation's state media has dubbed “Xivilization”」と広島サミットがグローバルサウス「習近平化」を阻止と記した。

つまり、習近平主席が狙うグローバルサウス取り込みの新たな国際戦略を中国国営メディアが「文明化」（Civilization）と名付けたが、「Ci」を英語同音の「Xi」と表記、「Xi (Jinping) vilization」=「習近平化」として釘を刺したのだ。

いずれにせよ、広島サミットのサイドイベントとして催された「PGII」こそが、ウクライナ戦争終結を念頭に置いた戦後の復興・支援ビジネス、“Xivilization”「習近平化」阻止への“肝”とされる。なお、サミット効果により読売新聞の世論調査（5月20-21日）で岸田内閣の支持率が8ヶ月ぶりに56%と5割台を回復、前回（4月14-16日）の47%から9pt上昇した。

# 目次

|    |                |
|----|----------------|
| 2  | 「潮流底流」         |
| 3  | 目次 / 今週の注目イベント |
| 4  | 世界金利マップ        |
| 6  | 国内概況           |
| 7  | 米国概況           |
| 8  | 欧州概況           |
| 9  | ドル円 為替展望       |
| 10 | 中国概況           |
| 11 | 豪州概況           |
| 12 | ブラジル概況         |
| 13 | トルコ概況          |
| 14 | ロシア概況          |
| 15 | インド概況          |
| 16 | 5月米雇用統計        |
| 17 | 日本株 注目スクリーニング  |
| 18 | 日本株 注目カテゴリー    |
| 19 | 日本株 注目銘柄1      |
| 20 | 日本株 注目銘柄2      |
| 21 | 日本株 注目銘柄3      |
| 22 | 日本株 注目銘柄4      |
| 23 | 日本株 注目銘柄5      |
| 24 | Market Outlook |
| 27 | 経済指標発表         |

## 今週の注目イベント



(日) 4月鉱工業生産速報  
5月31日(水)前8時50分発表予定

(予想は、前月比+1.4%) 参考となる3月実績は+1.1%。12業種が低下、6業種は上昇。2か月連続で上昇したが、「鉱工業生産活動は、一進一退で推移している」と判断されている。4月については3月時点の出荷指数は上昇し、在庫指数は低下していることから、前月比プラスとなる可能性がある。



(欧)5月ユーロ圏消費者物価コア指数  
6月1日(木)午後6時発表予定

(予想は、前年比+5.5%) 参考となる4月実績は+5.6%。エネルギー価格が落ち着きを見せており、インフレ率は低下しつつある。ただし、サービス価格の高止まりが続いているため、全体のインフレ率は4月実績と差のない水準となりそうだ。

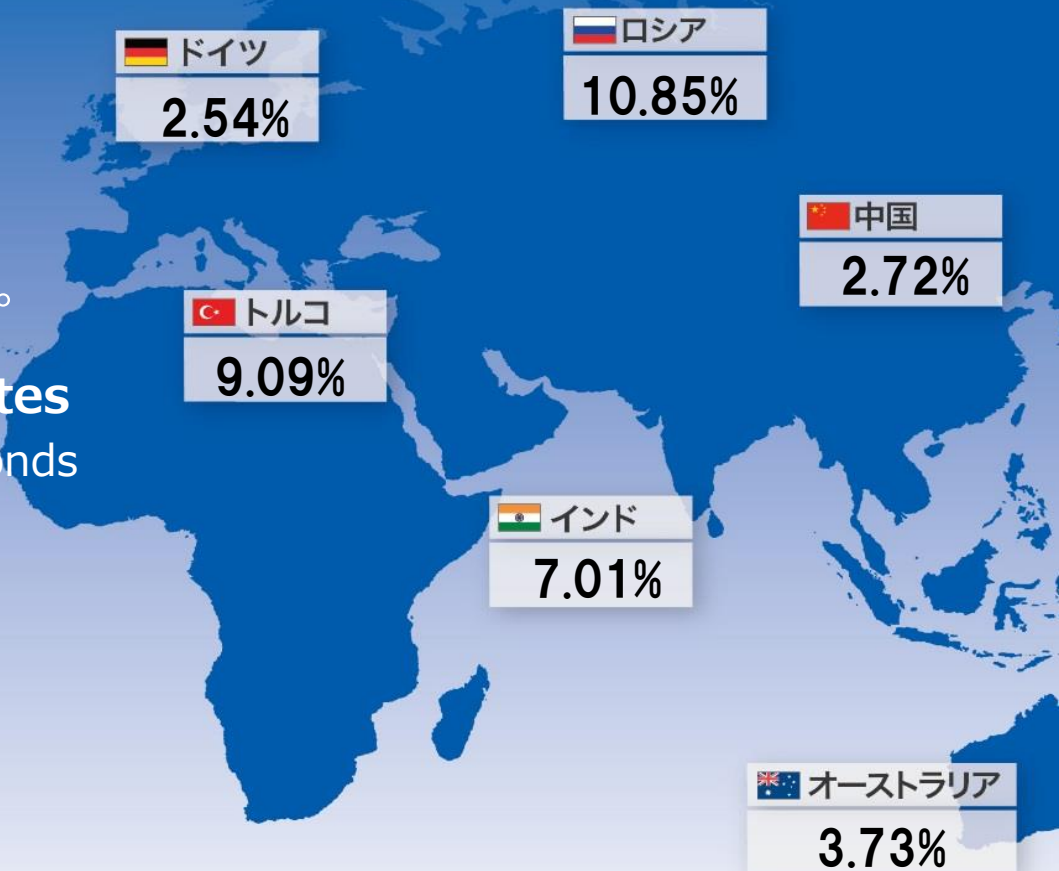


(米)5月雇用統計  
6月2日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+17.5万人、失業率は3.5%) 4月の非農業部門雇用者数は市場予想を上回ったものの、過去2か月分は-14.9万人と下方修正されており、実質的には8万人程度の減少。ただ、娯楽・宿泊業、専門・ビジネスサービスの雇用増が続いており、5月については15万人超の雇用増となる見込み。失業率は下げ止まりが予想されており、0.1ポイント程度の上昇が予想される。



# 10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



## 世界ニューストピックス

### 野党共和党「大多数が支持」 一米下院議長 = 債務上限引き上げ合意

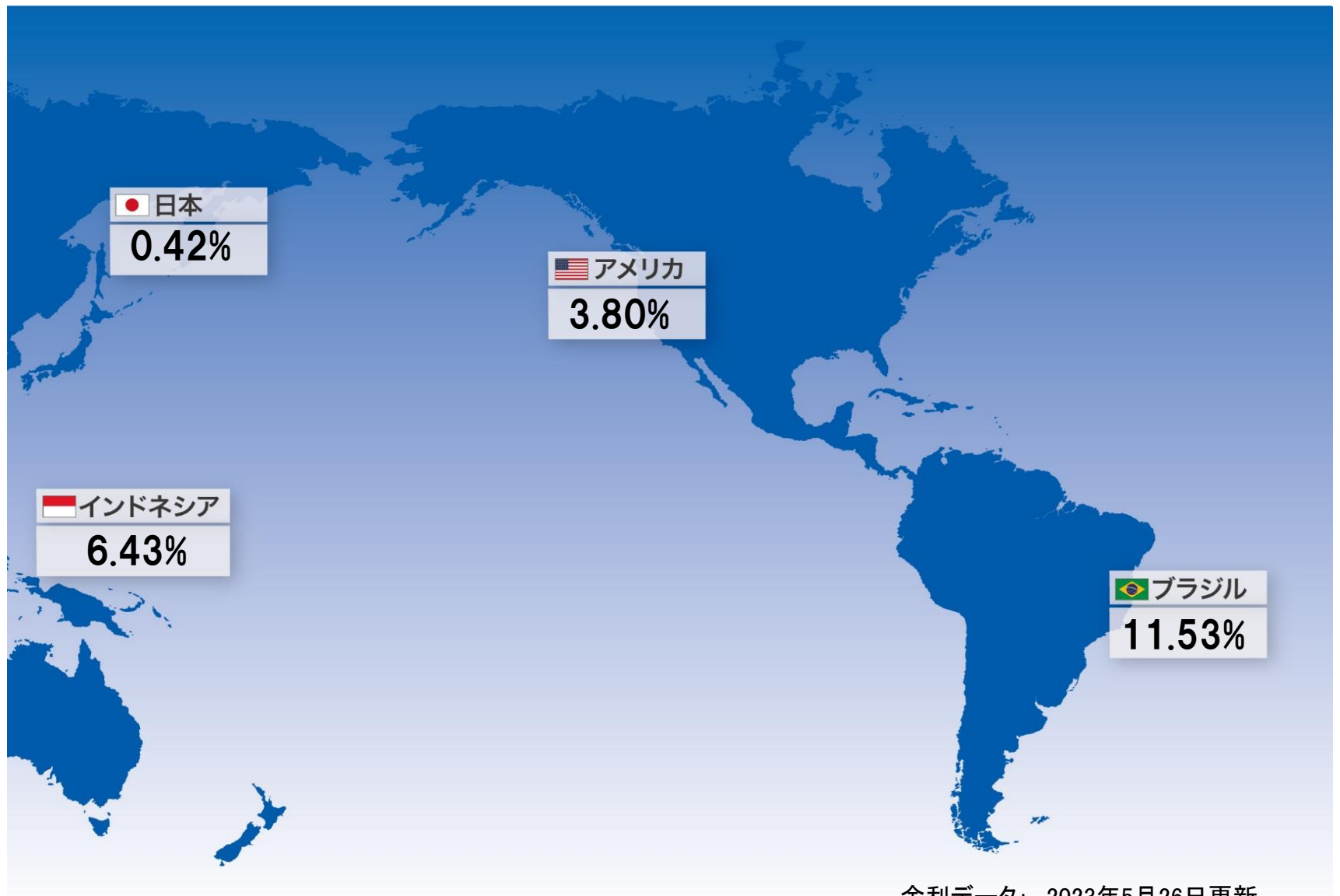
2023年5月29日

【ワシントン時事】マッカーシー米下院議長（野党共和党）は28日の記者会見で、バイデン大統領との「債務上限」引き上げを巡る原則合意について、共和党下院の大多数の支持を得られるとの見通しを示した。合意を巡っては、特に共和党右派から不満の声が上がっており、関連法案の議会通過が難航するとの懸念もある。米メディアによると、原則合意には、連邦政府の借入限度額である債務上限を向こう2年間引き上げる一方、2024年度（23年10月～24年9月）と25年度の国防費以外の歳出を抑制することが盛り込まれた。合意を踏まえた法案を、共和党が多数派を占める下院を含め議会が速やかに承認しなければ、米国が6月5日にもデフォルト（債務不履行）に陥る恐れがある。マッカーシー氏は共和党下院議員の「95%以上が（合意に）とても興奮していた」と指摘。「共和党の大多数が賛成する」と予想している。共和党右派は向こう10年の歳出抑制などを強硬に主張しており、原則合意は「民主党寄り」（市場関係者）との見方がある。実際、共和党右派からは合意に対して「まったく受け入れられない」（ケン・バック下院議員）といった批判が既に強まっている。マッカーシー氏は28日、バイデン氏と再び会談し、合意を最終決定した上で、法案を公表する予定だ。（C）時事通信社

### 中国、半導体規制強化に警戒感 = 外交攻勢で巻き返しも

2023年5月28日

【北京時事】中国が米国主導の対中半導体輸出規制の強化に警戒感を強めている。先進7カ国首脳会議（G7広島サミット）が中国を念頭に経済安全保障の首脳声明を初めて発表したほか、日本が半導体製造装置の輸出管理を厳格化するなど、包囲網は確実に狭まっている。中国はこれに対し、外交攻勢で巻き返しを図る構えだ。日本政府は23日、法令を改正し、7月から先端半導体の製造装置を中国に輸出する際に個別許可を得るよう義務付けた。昨年10月に米国が対中輸出規制を大幅に強化したのに続く措置で、中国は「輸出管理の乱用であり、断固として反対する」（商務省）と強く反発した。中国は米国の輸出規制について世界貿易機関（WTO）へ提訴。広島サミットが閉幕した21日には、米半導体大手マイクロン・テクノロジーの製品にセキュリティ上のリスクが見つかったとして、国内企業の調達を一部制限すると発表し、対米圧力を高めた。「日本にも何らかの対抗策を取る可能性がある」（専門家）との見方も出ている。先端半導体の製造装置は日米とオランダで世界シェアの大半を占めており、中国はまだ厳格な規制強化に踏み切っていない。オランダへの働き掛けを強めている。新華社通信によると、李強首相は16日にオランダのルッテ首相と電話会談し、



金利データ：2023年5月26日更新  
 ニュース提供：時事通信社

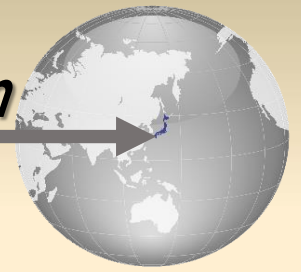
「オランダは欧州の優先パートナーだ」と関係強化を訴えた。激しく対立する米国との間でも、王文濤商務相が訪米し、レモンド商務長官らと会談。業界関係者は「規制強化による中国の打撃は大きい。影響を少しでも和らげようと、外交攻勢を仕掛けている可能性がある」と分析した。(C) 時事通信社

## IPEF、供給網で実質合意 = 対中国で重要物資を融通—日米など14カ国、初の成果

2023年5月28日

【デトロイト時事】日米など14カ国が参加する経済圏構想「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」の閣僚会合は27日、サプライチェーン（供給網）分野で実質合意し、閉幕した。14カ国は半導体や鉱物資源などの重要物資を融通し合う体制を構築。「経済的威圧」を強める中国を念頭に、経済安全保障体制を強化する。昨年9月の交渉入りで合意して以降、初の成果となる。正式な協定文書をまとめ、早期発効を目指す。供給網に関する多国間協定は初めて。供給網を除く「貿易」「クリーン経済」「公正な経済」の3分野は交渉を継続。IPEFを主導する米国は、議長国を務める11月のアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に合わせ、全4分野での合意を実現したい考えだ。日本から出席した西村康稔経済産業相は、会合が開かれた米ミシガン州デ

トロイトで記者会見し、「信頼できるパートナーとより強靱（きょうじん）な供給網を築く。将来の成長への基盤をつくる」と語った。議長を務めたレモンド米商務長官は「協定は連携の礎だ」と意義を強調した。電気自動車（EV）などに不可欠なレアアース（希土類）の生産は中国のシェアが高い。発表された共同声明は「供給網の強靱性、効率性、持続可能性、透明性を向上させる」と明記。重要鉱物や半導体などの供給が中国の影響を大きく受ける現状からの脱却を図る。今回の実質合意で各国は、供給網の断絶が懸念される重要な分野や物品を特定。調達先を広げたり、物流を向上させたりする協議会を発足させる。供給網が断絶した場合、各国が協力して支援する体制も整備する。クリーン経済分野では、日本が有力な次世代のクリーンエネルギーと位置付ける水素に関し、技術開発で協力する新たな枠組みを創設することで合意した。◇IPEF閣僚会合のポイント 一、サプライチェーン（供給網）協定で実質合意 一、供給網の断絶が懸念される分野や物品を特定 一、協議体を立ち上げ、調達先の拡大、物流向上を促進 一、供給網断絶時の物品調達で協力 一、水素導入拡大に向けて「域内水素イニシアチブ」を創設 (C) 時事通信社



## 1-3月期機械受注は3四半期ぶりプラスに

内閣府が5月22日に発表した1-3月期の機械受注は前期比2.6%増の2兆6705億円となった。プラスとなるのは3四半期ぶり。製造業が前期比1.9%増で3四半期ぶりのプラスとなり、非製造業は3.2%増で2四半期連続の拡大に。非製造業では建設業、通信業などが押し上げ。

### 日経平均は強含み、海外勢の買いや半導体関連の急伸がけん引

強含み。短期的な過熱感に伴う反動安をこなしながら、海外勢の旺盛な買い意欲が下値を支えた。米債務上限交渉を巡る不透明感や一部の国内年金基金からの大口売り観測が重しになる場面もあったが、週後半は再び騰勢を強めた。米エヌビディアの好決算を受けて半導体関連株が軒並み上昇したことがけん引した。また週末に1ドル=140円台に乗せた円安基調も追い風となった。

### 日経平均、今週は神経質な展開か、米中景気指標と米雇用統計に注目

神経質な展開か。半導体関連を中心とした物色や海外勢の買い越し機運が引き続き相場をけん引しそうだ。一方、短期的な過熱感はなくすぶり、米債務上限交渉の行方次第では急変も予想される。ほか、米中で重要な景気指標が発表予定で景気と金利に対する見方の変動を注視したい。週末は米雇用統計を控えるため週後半は手仕舞い売りなどが膨らむ可能性に注意を払いたい。

### 10年債利回りは続伸、米利上げ長期化懸念が後押し

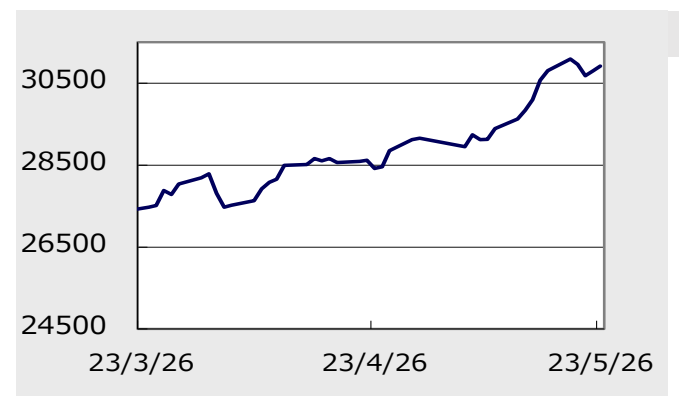
利回りは続伸。米連邦準備制度理事会（FRB）は食品とエネルギーを除いたコアベースのインフレ率の低下ペースの遅さに根強い警戒感を持っており、今後の利上げの有無は米経済指標次第であることが明らかに。そこへ市場予想を上回る米経済指標の発表が続き、米利上げ長期化懸念の強まりが日本国債利回りの続伸を後押し。

### 10年債、今週は利回りは横ばいか、米国の5月経済指標発表を待つ展開に

利回りは横ばいか。米国では4月の経済指標が上振れたため、その反動で5月の経済指標は下振れの傾向とみられている。今後の米利上げの有無は米経済指標次第であるため、5月の米経済指標が市場予想通りに下振れ傾向となるのかを見極める展開となるだろう。今週は米経済実勢を見極める形で日本国債利回りは横ばい推移へ。

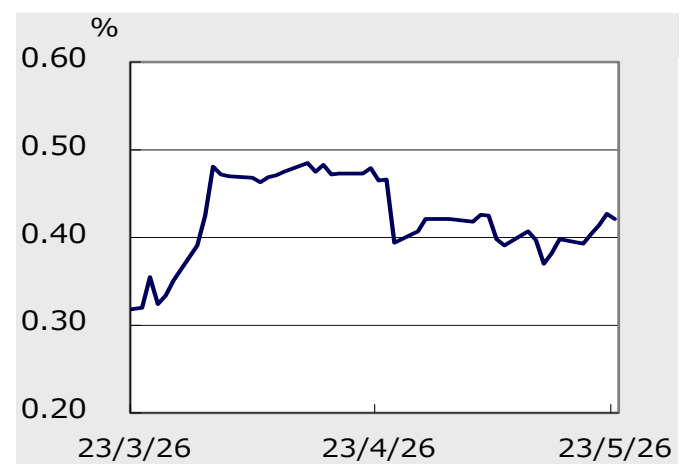
| 発表日    | 期間  | 指標名     |
|--------|-----|---------|
| 5月 31日 | 04月 | 鉱工業生産指数 |

### 日経平均株価



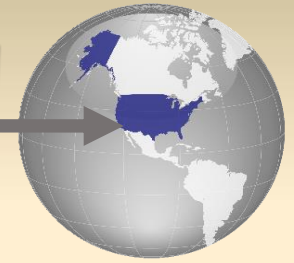
|          |                 |
|----------|-----------------|
| 日経平均週末終値 | 30916.31 円      |
| 想定レンジ    | 30400 ~ 32000 円 |

### 10年債利回り



|           |                 |
|-----------|-----------------|
| 10年国債週末終値 | 0.42 %          |
| 想定レンジ     | 0.400 ~ 0.440 % |





## 機械受注は予想に反して増加へ

米商務省が5月26日に発表した4月の耐久財受注統計では、コア資本財受注は前月比1.4%増となり、市場予想の0.2%減に反して急増する形となった。3月分は1.1%減から0.6%減に上方改定されている。機械の受注などが増加している。

### 米国株は弱含み、債務上限問題や利上げ観測再燃など懸念

弱含み。債務上限問題や連邦準備制度理事会（FRB）高官による追加利上げを示唆する発言などが重しとなった。経済指標の上振れのほか、コア個人消費支出（PCE）価格指数も予想外に伸びが拡大し、追加利上げ確率が上昇する形にもなった。週後半にかけては、エヌビディアが好決算を発表したことで、ハイテク主導の上昇からやや下げ渋った。

### 米国株、今週は反発を予想、債務上限問題への過度な懸念後退へ

反発を予想。債務上限問題の行方が引き続き注目されるが、交渉は合意に近づいているとの見方なども伝わっており、過度な警戒感の後退が株価上昇を主導していくとみられる。また、追加利上げへの警戒感なども沈静化していくとみられよう。半導体関連株見直しの動きも継続していることで、ハイテク株主導での切り返しを想定したい。

### 10年債利回りは上昇、追加利上げの可能性高まる

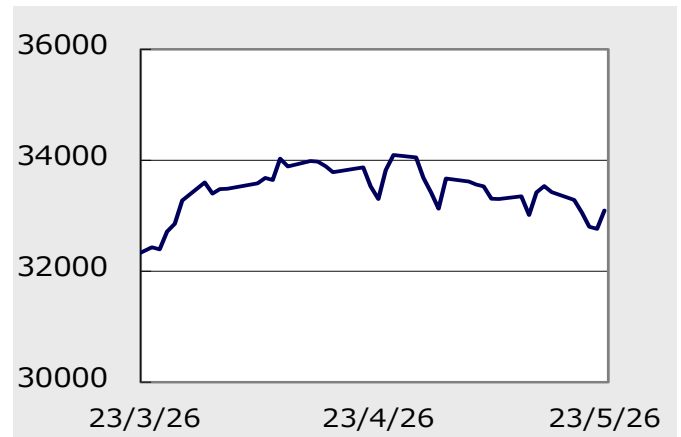
利回りは上昇。雇用関連指標の改善を受けて6月追加利上げの可能性が高まったこと、共和党のマッカーシー下院議長が債務上限を巡る政権側との協議で一定の進展があったと表明したことが要因。5月26日発表の4月コアPCE価格指数が市場予想を上回ったことも、債券利回りの上昇を促す要因となった。

### 10年債、利回りは下げ渋りか、債務上限引き上げの可能性高まる

利回りは下げ渋りか。米連邦債務上限引き上げを巡る協議で共和党側の交渉担当者は債務上限引き上げを巡る合意は手の届く範囲にあるとの見方を伝えた。また、議会は6月5日までに債務上限を引き上げることができると伝えている。この場合、6月利上げ観測は強まり、長期金利は下げ渋る可能性がある。

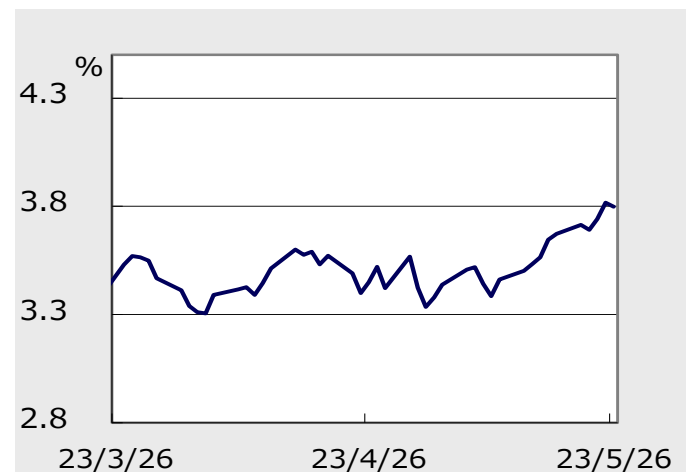
| 発表日    | 期間  | 指標名             |
|--------|-----|-----------------|
| 5月 31日 | 05月 | MNIシカゴ購買部協会景気指数 |
| 5月 31日 | 04月 | JOLT求人件数        |
| 6月 01日 | 05月 | ADP全米雇用報告       |
| 6月 01日 | 05月 | ISM製造業景況指数      |
| 6月 01日 | 前週  | 新規失業保険申請件数      |
| 6月 02日 | 05月 | 非農業部門雇用者数       |
| 6月 02日 | 05月 | 失業率/平均時給        |
| 6月 05日 | 05月 | サービス部門・総合PMI    |
| 6月 05日 | 05月 | ISM非製造業景況指数     |
| 6月 05日 | 04月 | 製造業新規受注         |

### NYダウ平均

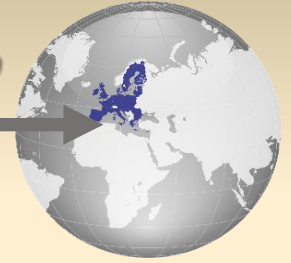


|                 |                         |
|-----------------|-------------------------|
| <b>NYダウ週末終値</b> | <b>33093.34</b> ドル      |
| <b>想定レンジ</b>    | <b>33000 ~ 33900</b> ドル |

### 10年債利回り



|                  |                      |
|------------------|----------------------|
| <b>10年国債週末終値</b> | <b>3.80</b> %        |
| <b>想定レンジ</b>     | <b>3.65 ~ 3.95</b> % |



## IFO業況指数は市場予想以上の低下に

独IFO経済研究所が5月24日に発表した5月の業況指数は91.7となり、前月の93.4から低下している。市場予想の93.0も下回っている。低下は7カ月ぶりとなる。期待指数が大幅に低下したことが背景であり、期待指数は91.7から88.6に低下している。

### ユーロ円は堅調推移、日欧金利差拡大の思惑残る

堅調推移。欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁は「現在のデータによると利上げ停止はしない」と述べ、日欧金利差拡大観測によるユーロ買い・円売りが続いた。米追加利上げ観測が高まり、ユーロ買い・米ドル売りは縮小したが、米ドル・円相場は円安方向に振れており、ユーロは対円で一段高となった。

### ユーロ円、底堅い動きか、利上げ継続の可能性残る

底堅い値動きか。6月1日発表のユーロ圏消費者物価コア指数が市場予想を下回った場合、欧州中央銀行による追加利上げを想定したユーロ買いは一服しそうだ。ただ、日本銀行は金融緩和を継続する方針を維持しており、ドル・円も下げづらいことから、ユーロ売り・円買いが大きく広がる可能性は低いとみられる。

## ドイツ市場

### 10年債利回りは上昇、英CPI上振れなども上昇要因に

利回りは上昇。欧州中央銀行（ECB）が0.25%の利上げをあと2回実施するとの見方が強く、利回りの上昇基調が続いた。英国の消費者物価指数（CPI）の市場予想比上振れなどもドイツ国債利回り上昇要因につながった。週末は米個人消費支出（PCE）価格指数の伸び加速も材料視される。

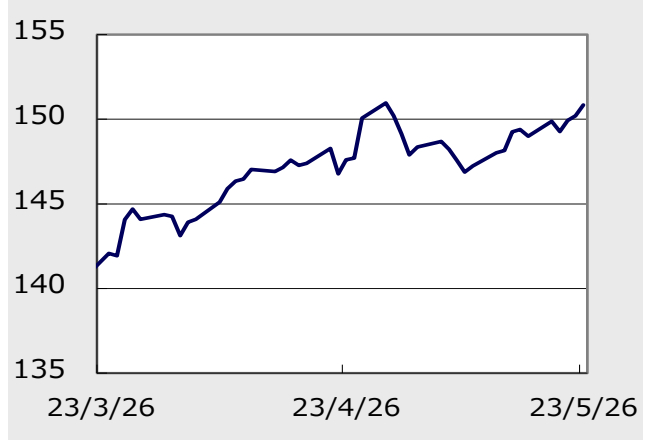
### 10年債、今週は利回りは低下か、先週上昇の反動見込む

利回りは低下か。先週強まった米国の追加利上げ観測などは沈静化が見込まれる。米国債利回り上昇に追随した面もあり、反動の動きが強まるとみられる。欧州中央銀行（ECB）の追加利上げ観測に関しても、足元で景気指標の下振れが目立ってきている中、徐々に過剰な警戒感は後退しよう。

### 経済指標発表予定

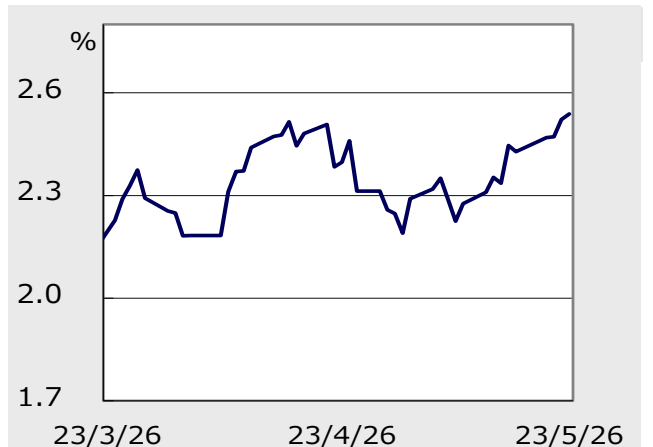
| 発表日    | 期間  | 指標名            |
|--------|-----|----------------|
| 6月 01日 | 04月 | 欧・失業率          |
| 6月 01日 | 05月 | 欧・消費者物価コア指数    |
| 6月 05日 | 05月 | 欧英独・サービス部門PMI  |
| 6月 05日 | 04月 | 欧・卸売物価指数/小売売上高 |
| 6月 06日 | 04月 | 独・製造業新規受注      |
| 6月 06日 | 05月 | 英・建設業PMI       |

### ユーロ円



|          |                   |
|----------|-------------------|
| ユーロ円週末終値 | 150.76 円          |
| 想定レンジ    | 149.00 ~ 153.00 円 |

### ドイツ10年債利回り



|           |               |
|-----------|---------------|
| 10年国債週末終値 | 2.54 %        |
| 想定レンジ     | 2.20 ~ 2.60 % |



# ドル円 為替展望

ドル/円 今週の想定レンジ

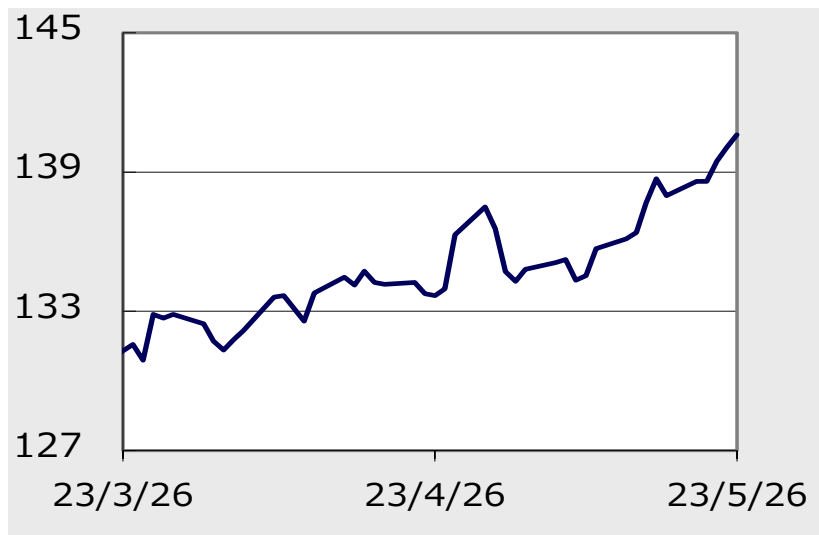
139.20 ~ 142.20 円

## 今週のドル・円は底堅い値動きか

今週のドル・円は底堅い値動きか。米連邦準備制度理事会(FRB)による追加利上げの是非については今後の経済指標次第とみられ、リスク選好的なドル買い・円売りはある程度抑制される可能性がある。ただ、インフレ圧力が短期間で弱まることは期待できないとの見方が多く、金融政策をにらみドル売り・円買いがただちに拡大する可能性は低いとみられる。

5月2-3日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨によると、物価目標を上回る高インフレが続いており、今後も引き締め政策を緩めないとの意見で一致していた。今後の経済指標の内容次第だが、6月の利上げ休止観測は一段と後退した。今週発表される経済指標では、5月ISM製造業景況感指数や5月雇用統計の平均時間給に対する関心が高いようだ。賃金上昇圧力は弱まっていないため、平均時間給の伸びが市場予想を上回った場合、金利高・ドル高に振れやすい展開が見込まれる。

債務上限問題についてはバイデン政権と野党・共和党との協議はある程度進展したが、いくつかの問題は解決されていないため、6月初旬頃の債務不履行(デフォルト)が警戒される。債務問題の不透明感によりドル売りが強まる可能性は残されているが、最終的に双方が合意に達し、債務上限の引き上げが実現された場合はドルの買戻しが見込まれる。なお、日本銀行の植田和男総裁は



ドル円週末終値 140.60 円

4月の就任以来、国会などで緩和政策を当面継続するとの方針を繰り返し説明している。そのため日米金利差が意識され、一時的に利食い売りが増えることはあるものの、ドルは下げづらい状態が続くとみられる。

### 【米・5月雇用統計】(6月2日発表予定)

6月2日発表の米5月雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比+17.5万人、失業率は3.5%、平均時給は前年比+4.3%の見通し。賃金の伸びが市場予想を一致、または上回った場合、追加利上げを後押しする材料に。

## 商品マーケット (金・原油)



NY  
金先物

週末終値  
1,963.10ドル

### 軟調、米長期金利上昇やドル高で

軟調。米金融当局者のタカ派発言が相次いだことや経済指標の上振れを背景に、米追加利上げ観測が高まる方向になった。米長期金利の上昇やドル高を背景にして、金相場は売りが優勢となっている。後半にかけて、米債務交渉問題に進展が見られ始めたことなども金市況にはマイナスに。



NY  
原油先物

週末終値  
72.67ドル

### 続伸、需給改善期待が強まる方向に

続伸。米国で翌週から始まる夏場のドライブシーズンを前に週間の原油在庫が予想外に大きく減少し、需給改善期待が強まった。週末には米与野党による政府債務上限引き上げ交渉が進展し、投資家のリスク回避姿勢も和らいだ。ロシア副首相がOPECプラスによる6月会合での追加減産を否定、上値を抑えたが、相場は続伸した。



## 経済活動、再び萎縮する可能性も

経済活動が再び萎縮するとの見方が広がっている。中国の感染症対策の第一人者で、中国工程院の院士である鐘南山氏は22日、広東省広州市で開かれたフォーラムで、4月末に始まった中国の新型コロナウイルスに言及し、「今年の感染第2波は6月末にピークを迎える」との見方を示した。

### 人民元は上昇、円より金利が高く、リスク通貨の人民元に買いが強まる

上昇。米国の利上げ長期化観測で米長期金利が上昇し、対円で米ドルが買われると、円より金利の高い人民元も対円で買われた。さらに週末、米国の政府債務上限引き上げ交渉が再び進展し、リスク回避が大きく和らぎ始めると、対円でリスク通貨の人民元は買われた。これらの要因から対円で人民元は買われ、上昇した。

### 人民元今週は続伸か、対円でリスク通貨の人民元買いが継続へ

続伸か。米国では債務不履行を回避するため、政府債務上限引き上げ法案が今週末までに上下両院を通過して成立するするだろう。これを受けた為替市場でリスク通貨買いが強まるとみる。中国国内でも5月非製造業購買担当者景気指数（PMI）の改善で経済回復本格化への期待がやや戻り、対円で人民元は続伸へ。

### 上海総合指数は反落、景気の回復遅れ懸念が高まる

反落。景気の回復が遅れる懸念が高まっていることが嫌気された。感染症対策の第一人者である鐘南山氏は「今年の新型コロナウイルス感染第2波は6月末にピークを迎える」との見方を示した。また、元安進行や海外へのホットマネー流出なども不安視されている。一方、景気対策への期待などが支援材料となった。

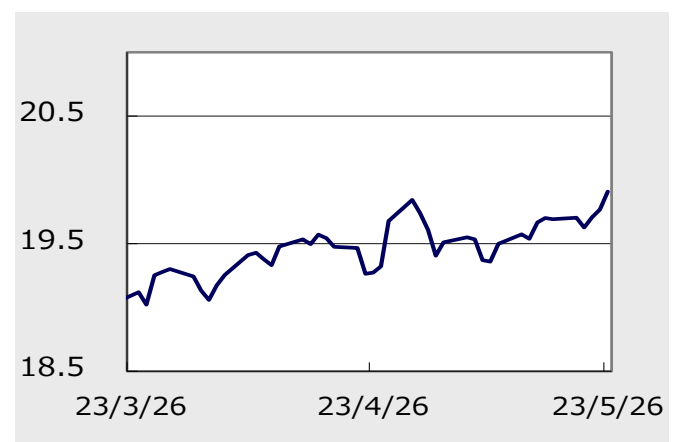
## 香港市場

### ハンセン市場は神経質な展開か、米債務上限問題の交渉などに注目

神経質な展開か。米債務の上限問題をめぐる交渉の行方に注目が集まる見通しだ。また、5月の中国の製造業購買担当者指数（PMI）などがこの週に発表されるため、結果次第で不安定な展開も。一方、中国の景気対策への期待などが引き続き支援材料となろう。また、海外市場が上昇した場合、香港株も連れ高の可能性も。

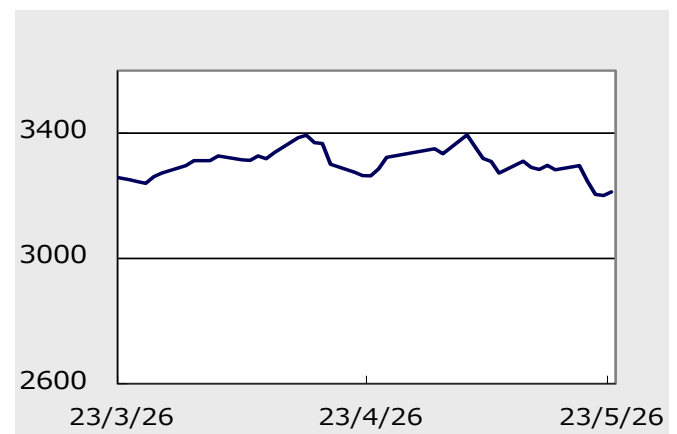
| 発表日    | 期間  | 指標名             |
|--------|-----|-----------------|
| 5月 31日 | 05月 | 製造業PMI          |
| 5月 31日 | 05月 | 非製造業PMI         |
| 6月 01日 | 05月 | 財新製造業PMI        |
| 6月 05日 | 05月 | Caixinサービス部門PMI |

### 人民元円

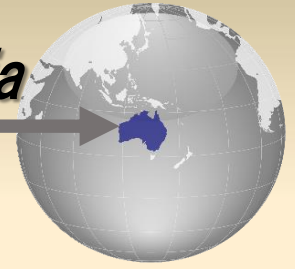


|          |                 |
|----------|-----------------|
| 人民元円週末終値 | 19.91 円         |
| 想定レンジ    | 19.90 ~ 20.50 円 |

### 上海総合指数



|            |                |
|------------|----------------|
| 上海総合指数先週終値 | 3212.50 Pt     |
| 想定レンジ      | 3130 ~ 3295 Pt |



## 小売売上高は市場予想下回り横ばいに

豪統計局が5月26日に発表した4月の小売売上高は前月比横ばいとなり、市場予想の0.2%増には未達となった。生活費の高騰や金利上昇を背景に、食品や外食支出が減少したもよう。冬物衣料や百貨店は増加したものの、食品や外食などが減少し、家庭用品もさえなかった。

### 豪ドル円はもみ合い、米債務上限問題に対する懸念残る

もみ合い。5月23日に92円台前半まで買われたが、米国の債務上限問題をめぐる大統領と下院議長の協議は合意に至らず、米債務不履行の懸念が消えていないことから、その後はリスク回避的な豪ドル売り・円買いが観測された。ドル・円相場が円安方向に振れたものの、リスク選好的な豪ドル買いは限定的だった。

### 豪ドル、今週はもみ合いか、豪準備銀行による追加利上げ観測は後退

もみ合いか。米国の債務上限問題に関する過度な警戒感の後退していくとみられ、豪ドル買い・円売りが強まる余地はある。一方、豪準備銀行（中央銀行）の政策金利については、経済見通しの前提となる金利水準は「3.75%前後でピーク」との見方を変えておらず、追加利上げ観測は後退したものとみられる。

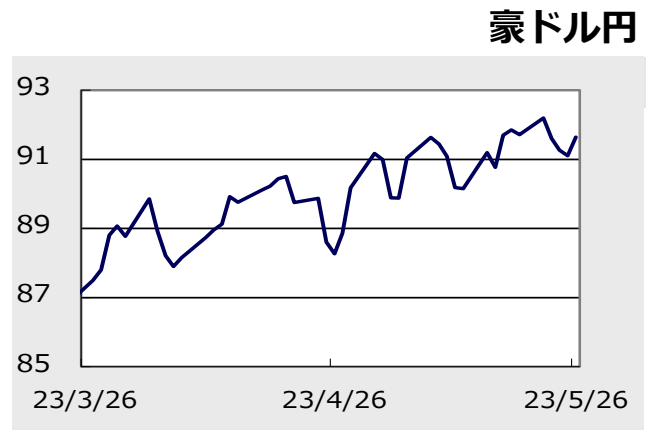
### 10年債利回りは続伸、米長期金利の上昇に追随

利回りは続伸。米国では食品とエネルギーを除いたコアベースのインフレ率の低下ペースが遅いため、今後の利上げの有無は米経済指標次第の情勢だが、先週発表の米経済指標は相次いで市場予想を上回った。これで米利上げ長期化観測が戻って米長期金利が上昇し、これに追随する形で豪国債利回りは続伸した。

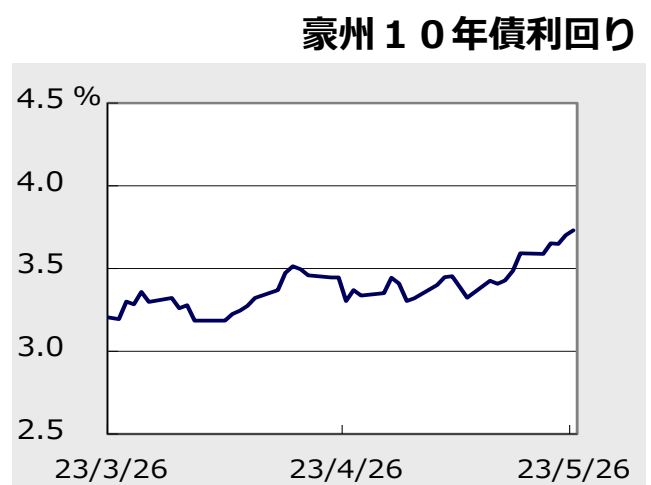
### 10年債、今週は利回りは反落か、豪利上げ見送り観測が強まるとみる

利回りは反落か。今週の米国では5月の雇用統計やインフレ指標の発表を待つ形で米長期金利の先高観測が抑えられるだろう。そうした中、豪国内では4月の雇用統計と小売売上高が弱い内容だったのに続いて4月消費者物価指数でインフレ圧力の弱まりが確認されるとみる。6月の豪利上げ見送り観測が強まり、利回りは反落へ。

| 発表日    | 期間  | 指標名         |
|--------|-----|-------------|
| 5月 31日 | 04月 | 消費者物価指数     |
| 6月 06日 |     | 豪準備銀行政策金利発表 |



|          |                 |
|----------|-----------------|
| 豪ドル円週末終値 | 91.65 円         |
| 想定レンジ    | 90.00 ~ 93.00 円 |



|           |                 |
|-----------|-----------------|
| 10年国債週末終値 | 3.73 %          |
| 想定レンジ     | 3.630 ~ 3.740 % |





# ブラジル概況

Brazil



## 鳥インフルエンザで緊急事態宣言

政府は5月22日、鳥インフルエンザが拡大しており動物衛生に関する180日間の緊急事態を宣言した。今後連邦政府は地方政府と協力して感染拡大に対応する。ブラジルは鶏肉の世界最大の輸出国であり、供給体制に影響が生じると世界の鶏肉市場に影響がおよぶ可能性がある。

### リアル円は上昇、成長予想の引き上げを好感

上昇。成長予想の引き上げが好感された。2023年の成長予想は1.02%から1.20%に引き上げられた。また、原油価格の上昇も支援材料。ほかに、円安進行が対円レートを押し上げた。一方、中国景気の回復が遅れることへの懸念が輸出の伸び鈍化観測を強めた。

### リアル円、今週は底堅いか、成長加速期待が支援材料へ

底堅いか。成長の加速期待が支援材料となろう。また、円安が進行した場合、対円レートは続伸も。ほかに、米債務の上限問題をめぐる交渉に進展が期待されていることが好感されよう。一方、1-3月期の国内総生産（GDP）など重要な経済指標がこの週に集中するため、結果次第で不安定な展開も。

### ボベスパ指数強含み、成長予想の上方修正などを好感

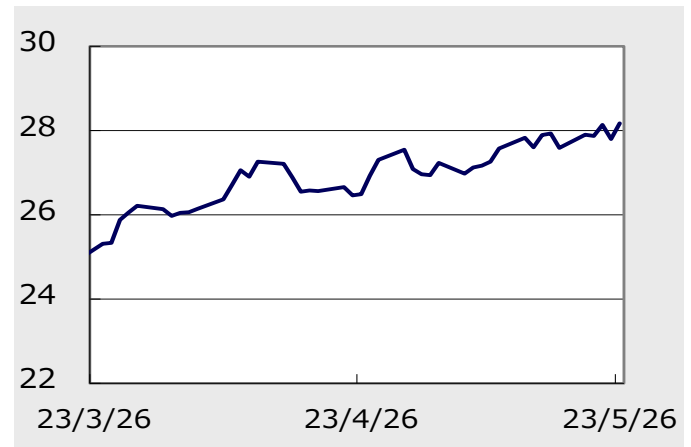
強含み。成長予想の上方修正が好感された。ブラジル中央銀行がエコノミスト約100人を対象に実施した最新調査では、2023年の成長予想が前回の1.02%から1.20%に引き上げられた。また、原油価格の上昇も支援材料。一方、米債務の上限問題をめぐる交渉の行方に不透明感が強まっていたことが指数の上値を抑えた。また、中国景気の回復遅れ懸念も嫌気された。

### ボベスパ指数、今週は底堅い展開か、米債務上限問題の交渉に進展期待

底堅い展開か。米債務の上限問題をめぐる交渉に進展がみられていることが支援材料となろう。また、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いが広がる公算も。ほかに、成長の加速期待などが好感されよう。一方、1-3月期の国内総生産（GDP）がこの週末に公表されるため、慎重ムードが強まる見通しだ。また、中国の経済活動の萎縮懸念なども圧迫材料となろう。

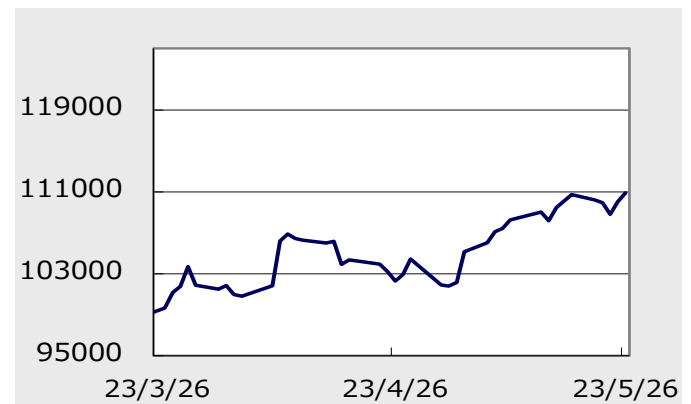
| 発表日    | 期間    | 指標名              |
|--------|-------|------------------|
| 5月 31日 | 04月   | 中央政府・基礎的財政収支     |
| 5月 31日 | 04月   | 純債務対GDP比/全国失業率   |
| 6月 01日 | ~5/31 | FGV消費者物価指数       |
| 6月 01日 | 1Q    | GDP              |
| 6月 01日 | 05月   | S&Pグローバル製造業PMI   |
| 6月 02日 | 05月   | 貿易収支/FIPE消費者物価指数 |
| 6月 02日 | 04月   | 鉱工業生産            |

### リアル円

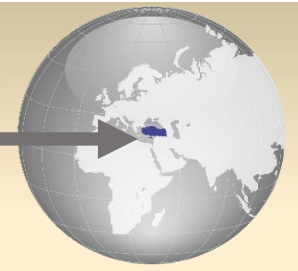


|          |                 |
|----------|-----------------|
| リアル円週末終値 | 28.17 円         |
| 想定レンジ    | 27.70 ~ 28.65 円 |

### ボベスパ指数



|            |                    |
|------------|--------------------|
| ボベスパ指数先週終値 | 110905.51 Pt       |
| 想定レンジ      | 108600 ~ 113200 Pt |



## 堅調推移、リスク回避のリラ売り縮小

堅調推移。5月28日に行われる大統領選挙の決選投票では現職のエルドアン大統領の優勢が伝えられている。政治不安は消えていないものの、有効な景気対策への期待が浮上しており、リスク回避のリラ売りは縮小。米ドル・円相場が円安方向に振れたことも対円レートの値動きに影響を与えたようだ。

### トルコリラ、今週は上げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

上げ渋りか。現職のエルドアン氏の再選が確定した。再選後に景気浮揚策などにすみやかに着手する見込み。目先的には米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。長期金利が底堅い動きを見せた場合、リラ買い・円売りは多少弱まる可能性がある。

### 10年債利回りは続落、国内政治混乱の懸念和らぐ

利回りは続落。5月28日に行われるトルコ大統領選挙の決選投票では現職のエルドアン氏の再選が予想されており、国内政治の混乱は回避されるとの見方が浮上したことが要因。インフレ緩和の見通しを受けてトルコ中央銀行が政策金利の据え置きを決定したことも、債券利回りの低下につながったようだ。

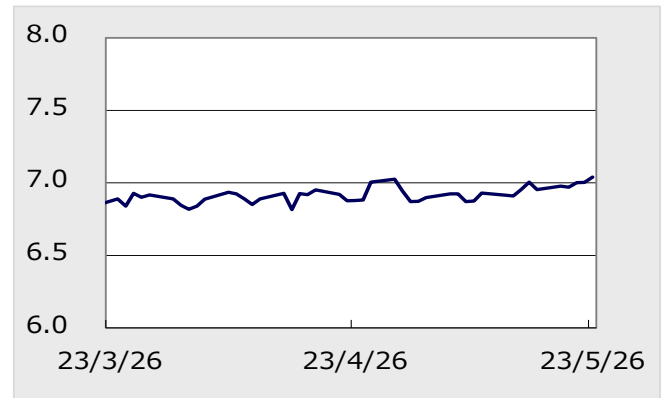
### 10年債利回りは下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。5月28日に行われた大統領選の決選投票でエルドアン大統領が当選した。目先的にリスク回避的な債券売りは縮小するとみられる。ただし、米長期金利が強い動きを見せた場合、リスク回避のトルコ国債売りが増える可能性があり、債券利回りは下げ渋る可能性がある。

### 現職エルドアン氏が当選 = 「さらに5年統治」と勝利宣言—トルコ大統領選決選投票

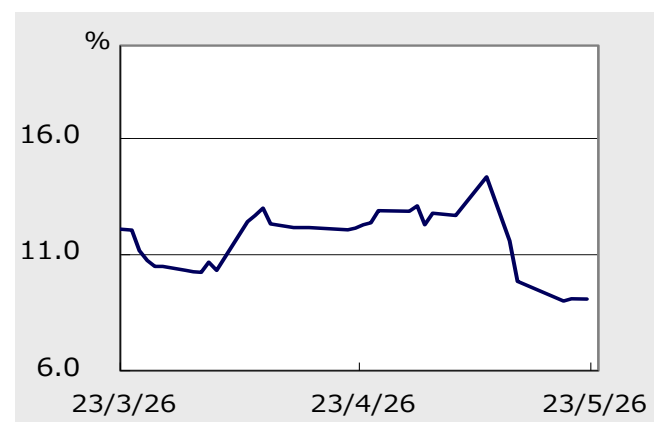
【アンカラ時事】28日投開票のトルコ大統領選挙の決選投票で、20年以上にわたって政権を維持する現職のレジェブ・タイップ・エルドアン大統領（69）が勝利を果たした。高等選挙委員会は28日夜（日本時間29日未明）、暫定的な開票結果でエルドアン氏の当選が決まったと発表した。エルドアン氏は28日夜から29日未明にかけ、首都アンカラにある広大な大統領府の敷地を市民に開放して大規模な勝利集会を開催。「国をさらに5年間統治する責任を与えられた」と宣言し、「国民全員が勝者だ」と強調した。エルドアン氏は「われわれは共に歩んできた。感謝の気持ちを伝えたい。皆で結束しよう」とも語り掛け、聴衆から喝采を浴びた。野党統一候補のケマル・クルチダルオール氏（74）は「トルコに真の民主主義がもたらされるまで闘いの先駆者であり続ける」と表明した。敗北を認めた形だ。アナトリア通信によると、開票率99.9%の段階での得票率はエルドアン氏が52.2%で、クルチダルオール氏は47.8%。エルドアン政権への賛否はほぼ二分された。投票率は85%超だった。（後略）（C）時事通信社

### トルコリラ円



|            |               |
|------------|---------------|
| トルコリラ円週末終値 | 7.04 円        |
| 想定レンジ      | 6.94 ~ 7.14 円 |

### トルコ10年債



|             |               |
|-------------|---------------|
| トルコ10年債先週終値 | 9.09 %        |
| 想定レンジ       | 8.90 ~ 9.30 % |



# ロシア概況

# Russia



## 反発、成長予想の上方修正などを好感

反発。成長予想の上方修正が好感された。4-6月期の成長予想は前回の0.1%から1.7%に引き上げられた。また、原油価格の上昇も支援材料。ほかに、円安進行が対円レートを押し上げた。一方、中国景気の回復遅れ懸念やロシアと欧米の対立関係が緩和されていないことなどが足かせとなった。

### ルーブル円、今週は強含みか、米債務上限問題の交渉進展観測で

強含みか。米債務の上限問題をめぐる交渉に進展がみられていることが好感されよう。また、成長の加速期待も引き続き支援材料へ。ほかに、円安が進行した場合、対円レートは続伸する可能性がある。一方、中国経済の萎縮懸念などが引き続き警戒される見通しだ。

### MOEXロシア指数、続伸、企業の好決算や原油高などで

続伸。企業の好決算報告が関連セクターの支援材料となった。また、原油価格の上昇も資源セクターの物色手掛かり。ほかに、成長予想の上方修正が好感された。4-6月期の成長予想は前回の0.1%から1.7%に引き上げられた。一方、欧米との対立関係が緩和されていないことなどが足かせとなった。

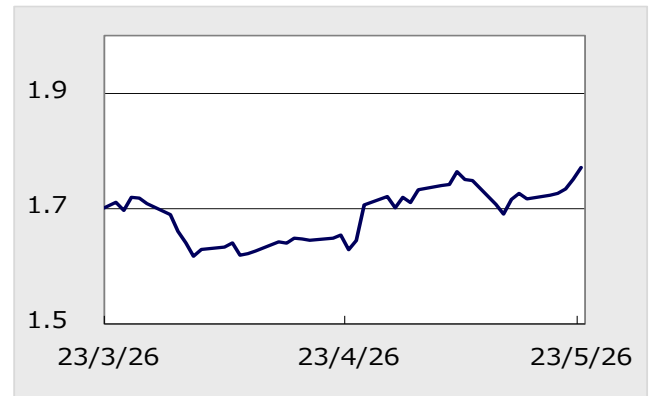
### MOEXロシア指数、強含みか、米債務上限問題の交渉に期待

強含みか。米債務の上限問題をめぐる交渉に進展の期待が高まっていることが好感されよう。また、成長予想の上方修正も引き続き支援材料へ。ほかに、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いが広がる可能性がある。一方、中国経済の萎縮懸念などが引き続き警戒される見通しだ。

### 金高騰、伝統工芸揺らす = 金箔メーカー苦境、需要減に追い打ち一金沢

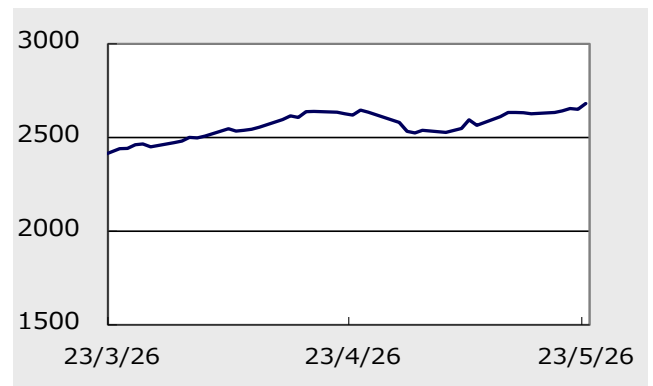
金の価格高騰が、金沢市の伝統工芸「金箔（きんぱく）」産業を揺らしている。安全資産の代表格とされる金は、ロシアによるウクライナ侵攻で上昇基調を強め、田中貴金属工業によると、5月10日に店頭小売価格は1グラム9794円と過去最高値を更新。原材料高が需要減や人手不足に追い打ちをかけており、メーカーからは「苦しい」との声が漏れる。石川県箔（はく）商工業協同組合によると、金沢市には金箔の製造や販売を手がける企業が約80社集積し、国産金箔の99%を生産。用途としては仏壇や仏具が中心だが、仏壇を置く家庭が減り、2022年度の生産額は16億円と、1990年度（136億円）の1割強に落ち込んだ。「値上げしないと赤字になる。苦しい状況だ」。老舗メーカー今井金箔の担当者は、金の高騰に頭を抱える。販売価格に転嫁すれば金箔の需要がますます減り、漆などへのシフトが加速する恐れがある。金箔製造時にわずかに生じる厚さのむらを省くなどコスト削減努力を続けるが、繊細な手作業をこなせる職人も業界では不足気味だ。国の伝統的工芸品に指定されている「金沢仏壇」を製造する池田大仏堂は、「金箔を使うことに二の足を踏む」と苦しい胸の内を明かす。金の高騰に伴い金箔の価格も上がり、仏壇の需要減少を後押ししかねないためだ。顧客の予算に合わせるため、仏壇の裏側など目立たない部分の金箔使用を極力減らすといった工夫で対応している。金融・貴金属アナリストの亀井幸一郎氏は、今後の金の価格について「夏に向けて最高値を再び更新する可能性が高い」と指摘する。（後略）（C）時事通信社

ルーブル円



|              |                 |
|--------------|-----------------|
| ロシアルーブル円週末終値 | 1.77 円          |
| 想定レンジ        | 1.742 ~ 1.802 円 |

MOEXロシア指数



|               |                |
|---------------|----------------|
| MOEXロシア指数先週終値 | 2682.03 Pt     |
| 想定レンジ         | 2630 ~ 2730 Pt |





# インド概況

India



## 23年の成長率、7.0%まで回復か

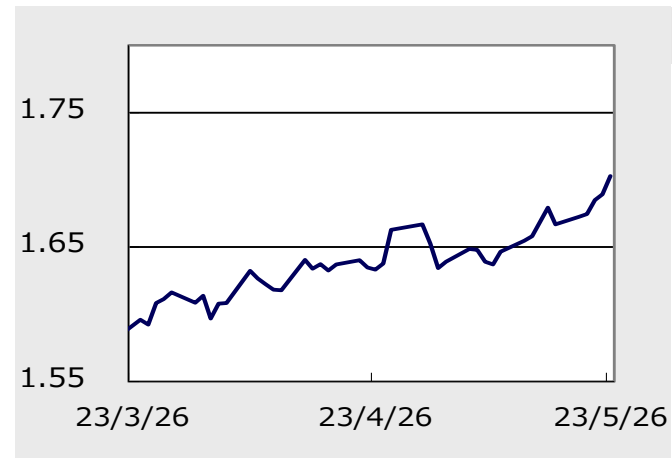
2023年のインドの成長率は前年の6.7%から7.0%まで回復すると予測されている。1-3月期は前期の4.4%から5.1%まで加速するとみられている。マクロ経済データが強い回復を示しているほか、物価のモメンタムが予想より緩やかになっているとの見解を受け、追加の利下げ期待も高まっている。

| 発表日    | 期間    | 指標名            |
|--------|-------|----------------|
| 5月 31日 | 03月   | 財政赤字(1000万ルピー) |
| 5月 31日 | 1Q    | GDP            |
| 5月 31日 | 2023年 | 年間GDP予想        |
| 5月 31日 | 04月   | インフラ産業8業種      |

### インドルピー円は上昇、金融引き締め継続の可能性高まる

上昇。インド準備銀行（中央銀行）はインフレ抑制の必要性を指摘しており、金融引き締め策を長期間維持する可能性が高まったことが要因。米国の債務上限引き上げ問題に対する投資家の警戒感は消えていないが、期限までに協議決着が期待されており、リスク回避のルピー売りは拡大しなかった。

### インドルピー円



### インドルピー円、今週は上げ渋りか、米長期金利の動向を注視へ

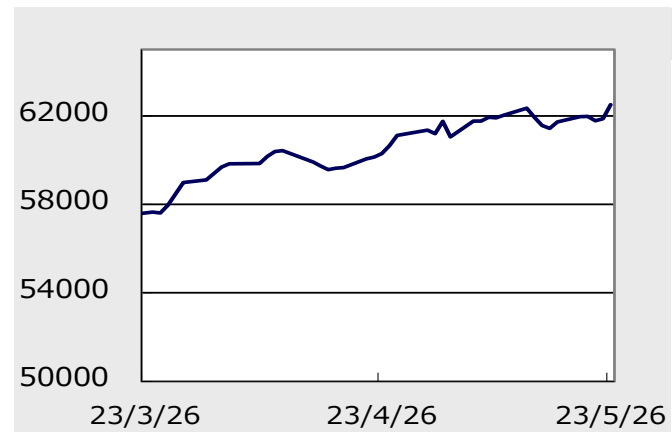
上げ渋りか。米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米国の債務上限引き上げに関する協議は続いており、6月初旬までに妥結するとの見方が浮上している。この場合、米長期金利はやや上昇するが、リスク選好的なルピー買い・米ドル売りは縮小する可能性があるため、対円レートは上げ渋る可能性がある。

|             |                 |
|-------------|-----------------|
| インドルピー円週末終値 | 1.703 円         |
| 想定レンジ       | 1.690 ~ 1.715 円 |

### SENSEX指数反発、成長の加速観測などを好感

反発。成長の加速観測が好感された。1-3月期の成長率は前期の4.4%から5.1%まで加速すると予測されている。また、外国人投資家の買い越しも支援材料。ほかに、マクロ経済データの回復や株式市場への外資流入が加速しているとの報告がサポート材料となった。一方、米債務の上限問題をめぐる交渉に不透明感が広がっていることなどが圧迫材料となった。

### SENSEX指数



### SENSEX指数、今週は強含みか、外資の流入が加速

強含みか。株式市場への外資流入が加速していることが引き続き支援材料となろう。また、米債務の上限問題をめぐる交渉に進展がみられているとの報道が好感される見通しだ。ほかに、景気対策への期待などが支援材料へ。一方、1-3月期の国内総生産などがこの週に発表されるため、結果次第で不安定な展開も。

|              |                  |
|--------------|------------------|
| SENSEX指数先週終値 | 62501.69 Pt      |
| 想定レンジ        | 61720 ~ 63280 Pt |

## 【5月米雇用統計】



### 【平均時給の伸び率にも注目】

＜前回のレビュー(4月雇用統計)＞ (日本時間5月5日午後9時30分発表)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+25.3万人 (市場予想: +18.5万人程度)
- ・失業率: 3.4% (市場予想: 3.6%)
- ・平均時給: 前年比+4.4% (市場予想: +4.2%)

米労働省が5月5日に発表した4月雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比+25.3万人で市場予想の+18.5万人程度を上回りました。失業率は0.1ポイントの上昇予想に反して0.1ポイント低下し、3.4%。平均時給の伸びは前年比+4.4%で市場予想を上回りました。失業率は54年ぶりの低水準となり、非農業部門雇用者数の伸びは予想を上回ったことから、追加利上げ観測が浮上し、ドル買いが優勢となりました。ドル・円は134円16銭から135円12銭まで上昇し、134円81銭で取引を終了しました。

＜今回の予想(5月雇用統計)＞ (日本時間6月2日午後9時30分発表予定)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+17.5万人程度
- ・失業率: 3.5%
- ・平均時給: 前年比+4.3%

4月の非農業部門雇用者数は市場予想を上回ったものの、過去2カ月分は-14.9万人と下方修正されており、実質的には8万人程度の減少でした。ただ、娯楽・宿泊業、専門・ビジネスサービスの雇用増が続いており、5月については15万人超の雇用増となる見込みです。失業率は3%台半ばで下げ止まりつつあり、5月は0.1ポイント程度の上昇が予想されています。平均時給については、4月実績は市場予想を上回ったものの、賃金上昇率はおおむね鈍化しつつあるため、5月は4月実績をやや下回る可能性が高いとみられています。

＜市場反応＞5月雇用統計の結果を受けて外為市場はどう反応するのか？

#### 《非農業部門雇用者数が予想を上回った場合、6月利上げの可能性高まる》

5月26日時点で、6月開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)の会合で0.25ptの追加利上げが行われる可能性は高いと予想されており、シカゴCMEのFedWatchツール(開催が予定されているFOMC会合での政策金利操作に関する確率を分析するツール)によると、26日時点で6月開催のFOMC会合で、FF金利の誘導目標水準が5.25-5.50%となる確率は71%程度となっています。5月の非農業部門雇用者数が市場予想を上回った場合、6月利上げの確率はさらに高まり、長期金利の上昇やドル高の要因になりそうです。

#### 《非農業部門雇用者数が予想を下回った場合、平均時給の上昇率に注目》

平均時給の上昇率は鈍化しつつありますが、4%台を維持しています。今年後半までに4%以下となる可能性があるものの、5月の平均時給の上昇率が4月実績と同水準または上回った場合、インフレ緩和の期待はやや後退し、ドル買い材料となる可能性があります。一方、平均時給の上昇率が市場予想を下回った場合、インフレ緩和の思惑が強まり、長期金利は低下し、ドル売り材料となる可能性があります。

#### 《留意点:債務上限問題を巡って政府と議会の交渉継続》

アメリカ政府の借金の上限となる、債務上限問題をめぐって、バイデン政権(政府)と議会(共和党)の交渉は5月26日も続いています。イエレン米財務長官は26日に議会指導部に宛てた書簡で、「債務の上限が引き上げられなければ、6月5日に債務の不履行に陥るおそれがある」との最新の見通しを示しました。なお、米国主要メディアの報道によると、政府予算の歳出に上限を設定し支出を抑える代わりに、共和党側が2年間の債務上限の引き上げに応じるとの案で交渉がまとまりつつあるようです。ただ、共和党側の交渉担当であるグレイブス下院議員は、低所得者の就労要件が協議における最大の障害となっており、共和党は貧困対策の政府プログラムの就労要件厳格化を取り下げる意向はないと伝えています。

# 日本株 注目スクリーニング

## 配当性向の引き上げ余地が大きい低PBR・ROE銘柄

### ■東証の改善要請を受けて株主還元策拡充銘柄が今後増加の公算

東証によるPBR1倍割れ銘柄への改善要請を受けて、今後第1四半期決算にかけては、該当銘柄の改善策などが表面化してくる公算が大きい。とりわけ、増配や自社株買いなどの株主還元策の拡充策を示す企業が多くなるとみられる。PBRやROE水準が低く、かつ、キャッシュポジションが比較的潤沢とみられる銘柄などは改善策実施の可能性は高いといえよう。こうした銘柄の中から、今回は配当性向の引き上げ余地が大きい銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①プライム上場、②前期PBR1倍未満、③前期ROE7%未満、④前期実績・今期見通しともに純損益黒字、⑤有配予想、⑥ネットキャッシュ/時価総額が20%以上、⑦予想配当性向25%未満、⑧金融関連業種除く。

### ■株主還元拡大余地大きい低PBR銘柄

| コード  | 銘柄          | 市場   | 5/26株価<br>(円) | 時価総額<br>(億円) | 配当性向<br>(%) | PBR(倍) | ROE<br>(%) | 予想<br>1株利益<br>(円) |
|------|-------------|------|---------------|--------------|-------------|--------|------------|-------------------|
| 1663 | K&Oエナジーグループ | プライム | 2,324.0       | 658.5        | 21.0        | 0.74   | 5.67       | 161.66            |
| 2935 | ピククルスHD     | プライム | 1,223.0       | 157.3        | 24.1        | 0.90   | 6.64       | 91.44             |
| 3627 | JNSHD       | プライム | 391.0         | 47.5         | 19.5        | 0.82   | 4.74       | 30.82             |
| 4097 | 高圧ガス工業      | プライム | 731.0         | 406.3        | 24.4        | 0.59   | 5.76       | 73.77             |
| 6617 | 東光高岳        | プライム | 2,063.0       | 335.8        | 23.8        | 0.62   | 5.43       | 210.51            |
| 8129 | 東邦HD        | プライム | 2,623.0       | 2,053.0      | 19.6        | 0.72   | 5.62       | 183.67            |
| 8281 | ゼビオHD       | プライム | 1,133.0       | 542.8        | 23.5        | 0.41   | 4.48       | 127.64            |

出所:フィスコアプリより作成



# 日本株 注目カテゴリー

## テーマ別分析：「美容・美容家電」関連の需要回復期待高まる

### ■業績上方修正が多い

感染対策としてのマスク着用の判断が個人の判断に委ねられて2か月強が経過した。まだマスク着用者は多いものの、行動規制の解除で化粧品の売れ行きなどが好調だ。化粧品とともに美顔器などの美容家電や美容関連商品にも需要回復の期待が高まっている。実際、美容関連情報サイトのアイスタイル<3660>が5月に2023年6月期業績予想を上方修正するなど、業績好調な銘柄が多いこともこのテーマの特徴だ。

まだ関連銘柄の業績はまだら模様だが、国内の美容室の数はコンビニエンスストアよりも多く、美容関連需要の回復は業界へのインパクトも大きい。レジャーや旅行を受けた夏場に向けての紫外線対策としての美容需要も3年ぶりに高まる期待があろう。

### ■主な「美容・美容家電」関連銘柄

| コード  | 銘柄               | 市場     | 5/26終値 | 概要                          |
|------|------------------|--------|--------|-----------------------------|
| 3180 | ビューティガレージ        | プライム   | 3720   | 美容サロン向け通販最大手で美容関連商品を提供      |
| 3660 | アイスタイル           | プライム   | 507    | 美容関連情報サイト「アットコスメ」運営         |
| 4679 | 田谷               | スタンダード | 483    | 美容室チェーンを全国展開、美容室向け商品販売も     |
| 4919 | ミルボン             | プライム   | 4890   | 美容室専売美容メーカー、AI利用の香り体験デバイス展開 |
| 4923 | コタ               | プライム   | 1567   | 美容室向け頭髮化粧品、医薬部外品を製造・販売      |
| 4933 | I-ne             | グロース   | 2880   | 美容家電を中心に、ヘアケアやスキンケア商品を提供    |
| 6571 | キュービーネットホールディングス | プライム   | 1574   | ヘアカット専門店「QBハウス」の女性利用が拡大中    |
| 6630 | ヤーマン             | プライム   | 1132   | 美容家電 美顔器・美容ローラーの業界大手        |
| 6752 | パナソニック ホールディングス  | プライム   | 1441   | ヘアケア、フェイスクア、ボディケア家電を手掛ける    |
| 6810 | マクセル             | プライム   | 1464   | 美容家電のブランド「レクサム」展開、水素シャワーも   |
| 6897 | ツインバード           | スタンダード | 511    | 自社ブランドでの美容器具・美容家電の品ぞろえ豊富    |
| 7419 | ノジマ              | プライム   | 1421   | 家電量販店の中でも美容商品の取り扱いに注力       |
| 7979 | 松風               | プライム   | 2162   | 歯科向け器具大手だが、ネイルケア用品の製造販売手掛ける |
| 8025 | ツカモトコーポレーション     | スタンダード | 1345   | 美顔器など理美容家電ブランド「エイミー」を展開     |
| 8154 | 加賀電子             | プライム   | 5210   | 美容機器ブランド「ココロメイク」を事業展開       |
| 9251 | AB&Company       | グロース   | 1005   | 「Agu.」ブランドは美容室チェーンで国内最大級    |

出所：フィスコ作成

# 日本株 注目銘柄1

## ショーボンドホールディングス〈1414〉プライム

### 橋梁・トンネルなどの補修・補強を手掛ける業界トップランナー

#### ■メンテナンス業界のトップランナー

社会インフラの補修・補強に特化した大手保守工事会社。メンテナンス業界のトップランナーとして橋梁・トンネル・ビルなどの劣化診断から補修・補強工事（耐震補強工事等）の設計～施工までの総合メンテナンス事業を行っている。

|        |        |
|--------|--------|
| 売買単位   | 100 株  |
| 5/26終値 | 5610 円 |
| 業種     | 建設     |

#### ■昨年は8月の決算発表後に株価急伸

2023年6月期業績は増収増益の見通し。売上高は長期大型工事の施工が順調な高速道路会社の完成工事高および伸縮装置や無機系工事材料等の販売が好調に推移。中期計画では組織力強化による大型工事の更なる取り込み、他社に先駆けた新技術開発と新たな製品販売戦略への挑戦を進める方針で24年6月期営業利益175億円を目標に掲げているが今期計画ですでに目標を超過する見込みだ。株主還元は配当性向50%以上、自社株買いを含めた総還元性向75%以上とする方針。本決算発表は8月が予想されるが、昨年はそのタイミングで35億円（発行済み株式総数の1.4%に相当）の自社株買いが発表され、株価は急伸した。今年も自社株買い発表が株価上昇のカタリストになる可能性がある。

#### ★リスク要因

補修・補強資材の高騰など。

#### ■テクニカル分析



1414：日足

足元では調整色を強めているが、75日線のサポートライン役が期待される。

(百万円)

| 会計期      | 売上高    | 前期比   | 営業利益   | 経常利益   | 前期比   | 当期利益   | 1株益(円) |
|----------|--------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|
| 2019/6連  | 60,824 | 1.9%  | 11,727 | 12,165 | 8.7%  | 8,080  | 300.22 |
| 2020/6連  | 67,590 | 11.1% | 12,930 | 13,507 | 11.0% | 9,005  | 167.30 |
| 2021/6連  | 80,065 | 18.5% | 15,732 | 16,302 | 20.7% | 11,340 | 210.68 |
| 2022/6連  | 81,193 | 1.4%  | 17,267 | 17,669 | 8.4%  | 12,366 | 231.06 |
| 2023/6連予 | 85,200 | 4.9%  | 17,800 | 18,300 | 3.6%  | 12,700 | 239.98 |

# 日本株 注目銘柄2

## 山崎製パン 〈2212〉 プライム

### きめ細かな商品戦略が奏功、7月に3回目の値上げを計画

#### ■第1四半期営業利益34%増

食品事業が売上高の93%を占める。同事業の内訳は「ランチパック」や「薄皮シリーズ」などの菓子パンが連結売上高の35%を占め、食パンが9%、和洋菓子・製菓・米菓が35%、調理パン・米飯類が13%となっている。コンビニエンスストアのデイリーヤマザキも展開し、不二家の親会社でもある。ほか、ヤマザキビスケットや東ハトをグループに擁し、また、2023年3月に神戸屋から包装パン事業等を譲受した。第1四半期営業利益は前年同期比34.4%増の93.4億円。具材が1.5倍の「ランチパック大盛り」など高価格帯商品や、主力商品より3割程度安い食パン「スイートブレッド」など、価格帯ごとのきめ細かな商品戦略が奏功した。

#### ■値上げによる収益拡大に期待

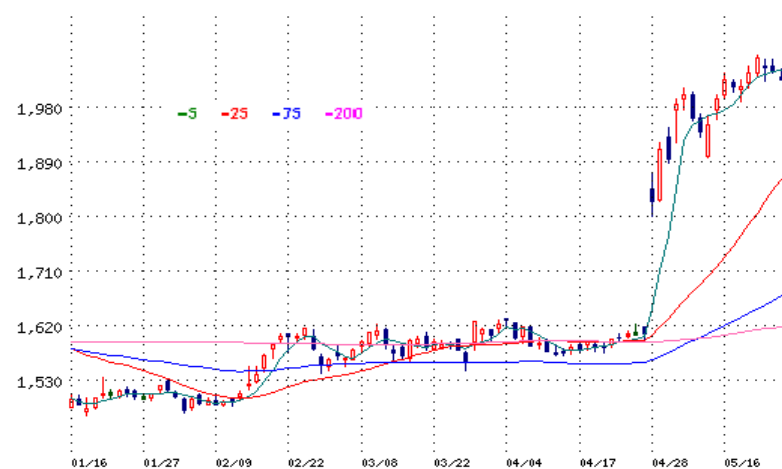
24年3月期営業利益は前期比22.5%増の270億円を計画。同社は7月に食パンや菓子パンなどを平均7.0%値上げする。22年以降で3回目の価格改定となる。値上げの一方で、前述のように低価格帯商品の投入も進め、消費者のつなぎ止めを図っており、値上げ効果による売り上げ増加が期待できそうだ。決算発表を機に株価は動意付いている。

#### ★リスク要因

消費者の節約志向の一段の高まりなど。

|        |        |
|--------|--------|
| 売買単位   | 100 株  |
| 5/26終値 | 2033 円 |
| 業種     | 食料品    |

#### ■テクニカル分析



2212：日足

利益確定売り一巡からの上昇に期待。

(百万円)

| 会計期       | 売上高       | 前期比   | 営業利益   | 経常利益   | 前期比    | 当期利益   | 1株益(円) |
|-----------|-----------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2019/12連  | 1,061,152 | 0.2%  | 24,824 | 27,621 | 3.7%   | 13,858 | 63.75  |
| 2020/12連  | 1,014,741 | -4.4% | 17,438 | 19,734 | -28.6% | 6,956  | 32.00  |
| 2021/12連  | 1,052,972 | 3.8%  | 18,359 | 21,382 | 8.4%   | 10,378 | 48.60  |
| 2022/12連  | 1,077,009 | 2.3%  | 22,032 | 26,127 | 22.2%  | 12,368 | 59.1   |
| 2023/12連予 | 1,108,000 | 2.9%  | 27,000 | 31,000 | 18.7%  | 15,000 | 72.36  |



# 日本株 注目銘柄3

## ダイワボウホールディングス〈3107〉プライム

### 管理ポータルiKAZUCHI（雷）は安定的な収益基盤として確立

#### ■企業・官公庁を中心に需要を獲得

前期の営業利益は前期比16.1%増の279億円だった。売上高の9割超を占めるITインフラ流通事業は、企業・官公庁を中心に需要を獲得。また、産業機械事業では、風力発電などのエネルギー業界や半導体、建設機械、医療機器などの幅広い業界への販売やサービス体制の強化により増収増益での着地だった。サブスクリプション管理ポータルiKAZUCHI（雷）は安定的な収益基盤として確立しており、前期末で115ベンダー、230サービスに拡大している。2024年3月期の営業利益は前期比9.9%増の307億円を計画している。

#### ■過熱を冷ましながらの上昇を継続

株価は上向きの25日線を下値支持線とした上昇トレンドを継続している。年初からの上昇により過熱感は意識されそうだが、ボリンジャーバンドでは中心値（25日線）と+1σとのレンジに位置しており、過熱を冷ましながらの程よい上昇傾向を継続中だ。一方でPERは12倍台とバリエーション面での割高感はない。

#### ★リスク要因

円安による仕入原価の上昇など。

|        |        |
|--------|--------|
| 売買単位   | 100 株  |
| 5/26終値 | 2683 円 |
| 業種     | 卸売     |

#### ■テクニカル分析



3107：日足

上向きの25日線を下値支持線とした上昇トレンドを形成中。

(百万円)

| 会計期      | 売上高       | 前期比    | 営業利益   | 経常利益   | 前期比    | 当期利益   | 1株益(円)   |
|----------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|
| 2020/3連  | 944,053   | 20.2%  | 32,841 | 33,195 | 45.3%  | 21,178 | 1,101.37 |
| 2021/3連  | 1,043,534 | 10.5%  | 35,028 | 35,781 | 7.8%   | 25,715 | 1,337.35 |
| 2022/3連  | 763,838   | -26.8% | 24,059 | 24,554 | -31.4% | 16,988 | 178.14   |
| 2023/3連  | 903,918   | 18.3%  | 27,944 | 28,608 | 16.5%  | 19,059 | 202.79   |
| 2024/3連予 | 950,000   | 5.1%   | 30,700 | 31,000 | 8.4%   | 20,420 | 217.26   |

# 日本株 注目銘柄4

## メルカリ〈4385〉プライム

### 24年3月期も好業績見通し、Fintech領域の成長にも期待

#### ■23年6月期の業績予想を開示

2023年6月期第3四半期決算では、営業損益は115億円の黒字に浮上した（前年同期は47億円の赤字）。国内のフリマ事業や金融事業が堅調に推移するなか、コスト低減が寄与した。メルカリのユーザ数は2226万人で過去最高を更新、「メルカード」の発行枚数も3月末で65万枚を突破しており、増加傾向にある。また、これまで未定としていた23年6月期の業績予想を開示、営業損益は135億円の黒字を見込み2期ぶりに過去最高益を更新する見通しだ。流通取引総額（GMV）などは下方修正したが、投資規律の浸透や継続的な費用の見直しを行う計画だ。

#### ■新サービスの出足が好調

株価は4月末の決算発表後にマドを空けて急騰した。足元では短期的な過熱感を冷ます動きとなっているが、25日移動平均線との乖離縮小後の再動意に期待したい。株価バリュエーションに割高感はなく、信用倍率も懸念するほど高くない。ほか、3月9日から暗号資産ビットコインの売買ができるサービスを開始し、開始後2週間で10万口座開設を突破した。メルカリの堅調な成長に加えて、Fintech領域での今後の成長にも期待し、引き続き注目したい。

#### ★リスク要因

一次流通の値引きによるオンラインリユース市場の逆風など。

|        |        |
|--------|--------|
| 売買単位   | 100 株  |
| 5/26終値 | 2753 円 |
| 業種     | 情報・通信  |

#### ■テクニカル分析



4385：日足

25日線との乖離縮小後の再動意に期待。

(百万円)

| 会計期      | 売上高     | 前期比   | 営業利益    | 経常利益    | 前期比 | 当期利益    | 1株益(円) |
|----------|---------|-------|---------|---------|-----|---------|--------|
| 2019/6連  | 51,683  | 44.5% | -12,149 | -12,171 | -   | -13,764 | -      |
| 2020/6連  | 76,275  | 47.6% | -19,308 | -19,391 | -   | -22,772 | -      |
| 2021/6連  | 106,115 | 39.1% | 5,184   | 4,975   | -   | 5,720   | 36.43  |
| 2022/6連  | 147,049 | 38.6% | -3,715  | -3,896  | -   | -7,569  | -      |
| 2023/6連予 | 170,000 | 15.6% | 13,500  | 13,800  | -   | 8,300   | 51.47  |

# 日本株 注目銘柄5

## 花王〈4452〉プライム

### 価格改定効果の本格化、マスクのない日常の復活で収益性回復に期待

#### ■消費者向け日用品などの売上高が約77%を占める

事業は大きく2つに分類される。生活者向けの製品を扱い全体売上高の約77%を占める「コンシューマープロダクツ事業」と、産業界のニーズにきめ細かく対応した製品を扱い全体売上高の約23%を占める「ケミカル事業」だ。コンシューマープロダクツ事業は、人々が毎日必要とする日用品を扱う「ハイジーン&リビングケア」、「ヘルス&ビューティケア」、「ライフケア」、「化粧品」から構成される。

#### ■原料高の影響などで減益が続いていた

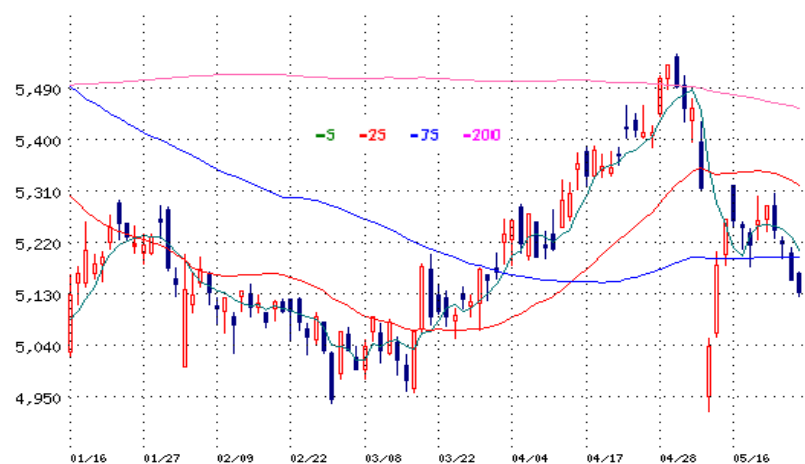
営業利益は2019年12月期まで2000億円を超える水準が続いていたが、20年12月期以降は減益が継続。新型コロナウイルス感染拡大の影響で「化粧品」の販売が落ち込み、「ハイジーン&リビングケア」、「ヘルス&ビューティケア」、「ライフケア」の売上高は堅調に推移したが、原料高の影響などで収益性が低下した。しかし、昨年より進めている価格改定効果が本格化すること、マスクのない日常の復活などで23年12月期からは業績が回復に転じると予想される。24年12月期には営業利益は1500億円、1株利益は230円程度まで回復する可能性があるだろう。

#### ★リスク要因

原料価格の一段の高騰など。

|        |        |
|--------|--------|
| 売買単位   | 100 株  |
| 5/26終値 | 5133 円 |
| 業種     | 化学     |

#### ■テクニカル分析



4452：日足

4950円レベルを底値として意識する動きが続いている。

(百万円)

| 会計期        | 売上高       | 前期比   | 営業利益    | 経常利益    | 前期比    | 当期利益    | 1株益(円) |
|------------|-----------|-------|---------|---------|--------|---------|--------|
| 2019/12連I  | 1,502,241 | -0.4% | 211,723 | 210,645 | 1.6%   | 148,213 | 306.70 |
| 2020/12連I  | 1,381,997 | -8.0% | 175,563 | 173,971 | -17.4% | 126,142 | 262.29 |
| 2021/12連I  | 1,418,768 | 2.7%  | 143,510 | 150,002 | -13.8% | 109,636 | 230.59 |
| 2022/12連I  | 1,551,059 | 9.3%  | 110,071 | 115,848 | -22.8% | 86,038  | 183.28 |
| 2023/12連I予 | 1,580,000 | 1.9%  | 120,000 | 121,000 | 4.4%   | 88,000  | 189.31 |

# Market Outlook

## 第2次大戦超えGDP比123%膨らむ米債務 「前門」に聳える債務の山、「後門」で蠢く地銀危機

1989年に3兆ドルだった米「借金時計」が31兆ドル超へ膨れ上がり、米政府債務は22年末に対GDP比123%と米国史上最悪だった第2次世界大戦後（119%）を凌駕した。議会予算局（CBO）は年平均GDP比3.5%程度だった過去半世紀の米財政赤字が今後10年間で6.1%になると予測、「前門」に聳え立つ「債務の山」、後門で蠢く地銀不安と信用収縮が米経済に重石となって押し掛かる。

ここ数十年猛烈ペースで増加した米政府債務

英Economist誌（5月3日号）は『America faces a debt nightmare（米国が直面する債務の悪夢）』と題し、「1989年に3兆ドルだった米『借金時計』は現在31兆ドル超に膨れ上がった（America's debt clock ticks higher, from \$3trn when it was inaugurated in 1989 to more than \$31trn today）と債務上限到達に警鐘を鳴らし、5月4日号の社説『Governments are living in a fiscal fantasyland（政府は財政のファンタジーランドに住んでいる）』で5月の米FRBの0.25%利上げでFF金利が5.0-5.25%に引き上げられ、「低金利が許された時代は今や過ぎ去った」と喝破した。

米議会が許可する米政府借入額はGDP比117%であり、イエレン財務長官は6月1日に予算措置が不能になると警告する。マッカーシー下院議長が提案した法案は、債務上限を2024年まで延長し、バイデン政権の向こう10年の気候変動対策予算を骨抜きにすることが狙いとされる。もちろん、民主党が反対するから上院は通らない。政府は無条件の債務上限引上げを望むが、財政強硬派フリーダムフォーカス系5人の共和党議員を切り崩す必要があり、指導力を欠いたマッカーシー議長にそれができるか「Xデー」直前までチキンゲームが続くそう。

ノーベル経済学者ポール・クルーグマン氏は、「過激派に“武器化”の問題を与える債務上限は撤廃されるべきだ（the debt ceiling should be abolished as it gives extremists an issue to 'weaponize'）」（米経済誌「Market Insider」5月9日電子版）と主張する。つまり、債務上限問題はどれも支出や課税、あるいは財政赤字に関する基本的な決定に関するものではなく、全て政治的理由により議会の1議院を支配する政党（共

和党）が通常の立法プロセスで成立不能な政策譲歩を引き出すべく既に交わした約束の反故を強いるようなもので、廃止されて然るべきだというのがだ。

問題は、QE（量的緩和）やマイナス実質金利を含む緩和的な金融政策が、生産的な投資より過度に投機的な投資行動を促した結果、米国の公的債務がここ数十年にわたって猛烈なペースで増加し、インフレや人口増加、経済成長を調整しても現在、米国史のどの時代よりも高くなっている現実である。

そもそも2009年以降、民主党が多数を占める議会とオバマ大統領が債務を積み上げ始め、今後10年間で9兆ドルの財政赤字増加が予想された時、クルーグマン教授は「例えこれらの赤字を抱えたとしても2019年の連邦債務はGDPの90%にとどまる」と予想していた。

だが、2008年の世界金融危機以降10年間に政府は膨大な債務を維持したまま、2019年にはGDP比109%とクルーグマン予測より21%増え、第2次大戦後の債務比率を僅か8%下回る規模に達した。その後2020年初頭に新型コロナウイルス感染症パンデミック（世界大流行）が襲いかかり、感染防止「経済の死」ロックダウンから国民経済を支えるべく先進国は対GDP比10%という大規模な財政支出を余儀なくされる。

米債務GDP比は新型コロナ感染開始から2ヶ月後の20年5月に第2次世界大戦後の米史上最悪レベルGDP比118%を突破して120%に到達、2022年末には遂に123%と米国史上平均の3.9倍に膨れ上がった。22年2月24日にはロシアによる隣国ウクライナへの侵略戦争に資源・エネルギー価格が高騰し過去40年で最悪のインフレ昂進を招き、膨大な債務管理がいよいよ難路を余儀なくされつつある。



むろん、「財政のファンタジー」から離れるのは痛みを伴うし財政再建の先送りを求める政治の声は根強い。過去半世紀、米財政赤字は年平均GDP比3.5%程度であったが、議会予算局（CBO）は今後10年間で6.1%になると予測、英Economist誌は向こう10年で7%に達すると予想する。もちろん、それは不況が来ないという前提だが、米FRBは「利上げ不足」より「過剰利上げ」を選択する可能性が高く、不況の「炭鉱のカナリア」長短金利逆転「逆イールド」の過去最大レベルへの拡大が米景気後退（リセッション）を予見して久しい。

## 中小地銀が7割占める「商業用不動産」融資

弊社NY金融筋によれば、「中長期的に1000億ドル前後の資産規模の中堅・中小地銀の経営継続は困難な状況が予見され、合併による米地銀の再編は“待った

なし”の状況」という。むろん、再編を促す上でトリガー視されるのは預金流出－株価下落－預金流出－の悪循環であり、既に銀行セクターは今年25%以上下落し、米景気後退入りとなれば中小地銀はさらに逆風を受けつつ再編の嵐にさらされそうだ。

米地銀が抱える問題には、1)「逆イールド」による短期調達-長期貸しの逆鞘による収益悪化、2) 保有債券の含み損拡大、3) 預金流出と株価下落の悪循環、4) 中小地銀が融資の7割を占める商業用不動産の下落－等があり特に中小地銀が中長期的な逆風にさらされている。

中でも何より解消が見込めない地銀不安の一つに商業用不動産の下落がある。既に、商業不動産価格は広範囲に下落し、特にオフィス物件が弱含む中で銀行は不動産向け融資を急速に縮小しつつある。



全米不動産協会(NAR)によれば、オフィス空室率は22年の12%から上昇し、既に足元で過去最高の12.9%に達したとされる一方、米FRBによれば、銀行による商業用不動産向け融資残高は約2.2兆ドル(約305兆円)に上り、その70%以上を資産規模100億ドル未満の中小銀行が占めている。

もちろん、中小地銀は商業用不動産はじめ地元根差した事業者向けや自動車ローン、建設業向け融資の主たる担い手であり、「そうした中小地銀の融資姿勢が悪化した場合の金融環境引き締め効果は米FRBの0.25%利上げ1-2回分に匹敵する」(あるNY米金融筋)という。

さらに、米FRBは報告書でストレステストや資本要件の欠陥等を含め「SVB破綻は迅速性を欠く監督など規制上の問題を浮き彫りにした」と今後の規制強化の必要性を明示、規制強化が地銀不安に拍車をかける可能性がある。

既に、米FRBは4月28日公表の地銀シリコンバレー銀行(SVB)破綻に関する100ページ超に及ぶ監督・規制の検証報告で、金融不安の温床はトランプ政権下2018年に成立した「経済成長・規制緩和・消費者保護法(EGRRCPA)」と同法に呼応した翌19年の金融規制改革法(ドッド・フランク法)の緩和であったと地銀危機の温床を炙り出した。

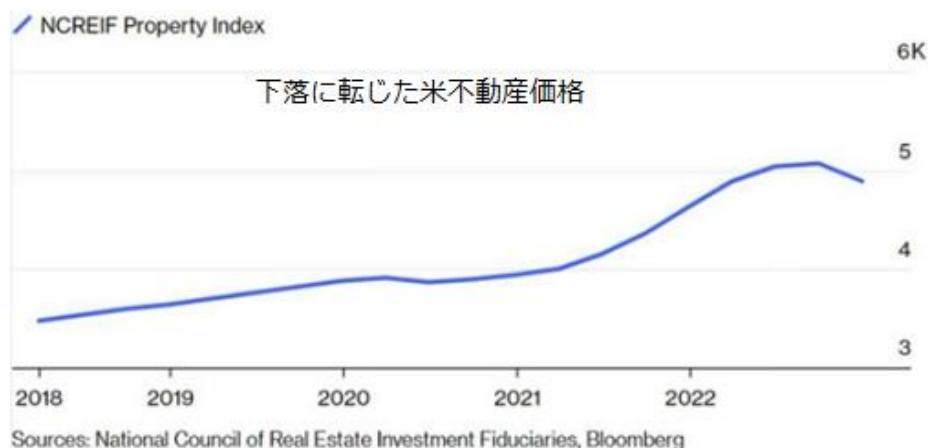
この規制緩和により、景気変動の影響を抑制する「countercyclical buffer」(景気抑制的資本バッファ)や資本を構成する保有証券含み

損益査定が求められず、流動性カバレッジ比率(LCR)が100%超なくとも個別行特有リスクを洗い出す自社ストレステスト(健全性審査)や持ち株会社破綻処理計画の策定が不要となった。

そもそも、countercyclical bufferは不況時には規制を緩和し景気回復を支援し、景気回復時には規制を厳格化して臨機応変な対応をする規制運営の概念で、金融バブル崩壊時に金融不安を防ぐべく国際決済銀行(BIS)「バーゼルIII合意」により「コアTier1=狭義の中核的自己資本」を総与信額の2.5%持つことが義務付けられている。

例えば、資産規模2500億ドル以上の銀行は監督と資本規制に関する国際基準の順守が求められているが、それ以下の中小地銀は業界ロビー活動の影響もあり規制が緩くなっている。米FRBは資産額1000億ドル以上の銀行に対する新たな流動性及び報告要件を提案、ストレステストの見直しの必要を叫び、SVBを監督していたカリフォルニア州金融規制当局は資産500億ドル以上の銀行の監視を強化すると意気込む。

そうした規制強化に加え、オフィス物件が弱含み商業用不動産価格の広範囲な下落が続けば特に銀行の商業用不動産向け融資のうち7割を占める中小地銀の与信環境が悪化、信用収縮と米FRB過剰引締めが共振して米経済のリセッション陥落が現実味を帯びそうだ。



# 経済指標発表

2023/5/31 ~ 2023/6/6

| 日付    | 曜日                      | 時間    | 内容                     | 市場コンセンサス                                    | 前回数値             |        |        |
|-------|-------------------------|-------|------------------------|---|------------------|--------|--------|
| 5月31日 | 水                       | 08:50 | 小売売上高(4月)              | 0.8%  | 0.3%             |        |        |
|       |                         | 08:50 | 百貨店・スーパー売上高(4月)        |   | 3.2%             |        |        |
|       |                         | 08:50 | 鉱工業生産指数(4月)            | 1.4%  | 1.1%             |        |        |
|       |                         | 14:00 | 住宅着工件数(4月)             | -0.8%                                       | -3.2%            |        |        |
|       |                         | 10:30 | 中・製造業PMI(5月)           | 49.6  | 49.2             |        |        |
|       |                         | 10:30 | 中・非製造業PMI(5月)          | 55.3  | 56.4             |        |        |
|       |                         | 10:30 | 中・総合PMI(5月)            |   | 54.4             |        |        |
|       |                         | 10:30 | 豪・消費者物価指数(4月)          | 6.4%  | 6.3%             |        |        |
|       |                         | 16:00 | トルコ・GDP(1-3月)          |   | 3.5%             |        |        |
|       |                         | 16:00 | タイ・中央銀行が政策金利発表         | 2.00%                                       | 1.75%            |        |        |
|       |                         | 16:55 | 独・失業率(失業保険申請率)(5月)     | 5.6%  | 5.6%             |        |        |
|       |                         | 19:30 | 印・財政赤字(3月)             |   | 2630億5700万ルピー    |        |        |
|       |                         | 20:30 | ブ・基礎的財政収支(4月)          |   | -142億リアル         |        |        |
|       |                         | 20:30 | ブ・純債務対GDP比(4月)         |   | 57.2%            |        |        |
|       |                         | 21:00 | 印・GDP(1-3月)            | 5.1%  | 4.4%             |        |        |
|       |                         | 21:00 | 印・年間GDP予想(2023年)       | 7.0%  |                  |        |        |
|       |                         | 21:00 | 印・インフラ産業8業種(4月)        |   | 3.6%             |        |        |
|       |                         | 21:00 | ブ・全国失業率(4月)            |   | 8.8%             |        |        |
|       |                         | 21:00 | 南ア・貿易収支(4月)            | 46億ランド                                      | 69億ランド           |        |        |
|       |                         | 21:00 | 独・消費者物価指数(5月)          | 6.5%  | 7.2%             |        |        |
|       |                         | 21:30 | 加・GDP(1-3月)            | 1.8%  | 0%               |        |        |
|       |                         | 22:45 | 米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(5月)  | 47.3  | 48.6             |        |        |
|       |                         | 23:00 | 米・JOLT求人件数(4月)         |   | 959万件            |        |        |
|       |                         |       |                        | 米・ボストン連銀総裁とパウマンFRB(連邦準備制度理事会)理事がイベント開会のあいさつ |                  |        |        |
|       |                         |       |                        | 米・フィラデルフィア連銀総裁が講演                           |                  |        |        |
|       |                         |       |                        | 米・地区連銀経済報告(ページブック)公表                        |                  |        |        |
|       |                         |       |                        | 欧・欧州中央銀行(ECB)が金融安定報告公表                      |                  |        |        |
|       |                         |       |                        | ノルウェー・非公式北大西洋条約機構(NATO)外相会合(6月1日まで)         |                  |        |        |
|       |                         | 6月1日  | 木                      | 09:30                                       | 製造業PMI(5月)       |        | 50.8   |
|       |                         |       |                        | 10:45                                       | 中・財新製造業PMI(5月)   | 49.5   | 49.5   |
| 17:00 | 欧・ユーロ圏製造業PMI(5月)        |       |                        | 44.6  | 44.6             |        |        |
| 18:00 | 欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(5月)     |       |                        | 5.5%  | 5.6%             |        |        |
| 18:00 | 欧・ユーロ圏失業率(4月)           |       |                        | 6.5%  | 6.5%             |        |        |
| 20:00 | ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週) |       |                        |   | 0.45%            |        |        |
| 21:00 | ブ・GDP(1-3月)             |       |                        | 2.9%  | 1.9%             |        |        |
| 21:15 | 米・ADP全米雇用報告(5月)         |       |                        | 15.0万人                                      | 29.6万人           |        |        |
| 21:30 | 米・新規失業保険申請件数(先週)        |       |                        |   | 22.9万件           |        |        |
| 21:30 | 米・労働生産性確定値(1-3月)        |       |                        | -2.7%                                       | -2.7%            |        |        |
| 22:00 | ブ・製造業PMI(5月)            |       |                        |   | 44.3             |        |        |
| 22:45 | 米・製造業PMI(5月)            |       |                        |   | 48.5             |        |        |
| 23:00 | 米・建設支出(4月)              |       |                        | 0.2%  | 0.3%             |        |        |
| 23:00 | 米・ISM製造業景況指数(5月)        |       |                        | 47.0  | 47.1             |        |        |
| 27:00 | ブ・貿易収支(5月)              |       |                        |   | 82.25億ドル         |        |        |
|       |                         |       |                        |   | 米・自動車販売(5月、2日まで) | 1530万台 | 1591万台 |
|       |                         |       |                        | 米・イェレン財務長官が警告する米国がデフォルト(債務不履行)に陥る「Xデー」      |                  |        |        |
|       |                         |       |                        | 米・フィラデルフィア連銀総裁がウェビナーで講演                     |                  |        |        |
|       |                         |       |                        | 欧・ECB議事要旨(5月会合)                             |                  |        |        |
|       |                         |       |                        | 南ア・BRICS外相会合・関連会合(2日まで)                     |                  |        |        |
| 6月2日  | 金                       | 08:00 | 韓・GDP(1-3月)            |   | 0.8%             |        |        |
|       |                         | 17:00 | ブ・FIPE消費者物価指数(5月)      |   | 0.43%            |        |        |
|       |                         | 21:00 | ブ・鉱工業生産(4月)            |   | 1.1%             |        |        |
|       |                         | 21:30 | 米・非農業部門雇用者数(5月)        | 17.5万人                                      | 25.3万人           |        |        |
|       |                         | 21:30 | 米・失業率(5月)              | 3.5%  | 3.4%             |        |        |
|       |                         | 21:30 | 米・平均時給(5月)             | 4.3%  | 4.4%             |        |        |
| 6月4日  | 日                       |       | 「石油輸出機構(OPEC)プラス」閣僚級会合 |   |                  |        |        |
| 6月5日  | 月                       | 10:45 | 中・CaixinサービスPMI(5月)    |   | 56.4             |        |        |
|       |                         | 15:00 | 独・貿易収支(4月)             |   | 167億ユーロ          |        |        |
|       |                         | 16:55 | 独・サービス部門PMI改定値(5月)     |   | 57.8             |        |        |
|       |                         | 17:00 | 欧・サービス部門PMI改定値(5月)     |   | 55.9             |        |        |
|       |                         | 17:30 | 英・サービス部門PMI改定値(5月)     |   | 55.1             |        |        |
|       |                         | 18:00 | 欧・PPI(4月)              |   | -1.6%            |        |        |
|       |                         | 22:45 | 米・サービス部門PMI改定値(5月)     |   | 55.1             |        |        |
|       |                         | 22:45 | 米・総合PMI改定値(5月)         |   | 54.5             |        |        |
|       |                         | 23:00 | 米・ISM非製造業景況指数(5月)      |   | 51.9             |        |        |
|       |                         | 23:00 | 米・製造業新規受注(4月)          |   | 0.9%             |        |        |
| 6月6日  | 火                       | 08:01 | 英・BRC小売売上高調査(5月)       |   | 5.2%             |        |        |
|       |                         | 13:30 | 豪準備銀行(中央銀行)、政策金利発表     |   | 3.85%            |        |        |
|       |                         | 15:00 | 独・製造業新規受注(4月)          |   | -10.7%           |        |        |
|       |                         | 17:30 | 英・建設業PMI(5月)           |   | 51.1             |        |        |
|       |                         | 18:00 | 欧・小売売上高(4月)            |   | -1.2%            |        |        |
|       |                         | 18:30 | 南ア・GDP(1-3月)           |   | -1.3%            |        |        |

## 重要事項 (ディスクリーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなる問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

# J Trust Global Securities

## Weekly Market Report

### 【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

### 【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

### 【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

### ■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

|             |           |                                  |              |
|-------------|-----------|----------------------------------|--------------|
| 本社営業部       | 〒150-6007 | 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階 | 03-4560-0219 |
| 葛飾支店        | 〒124-0012 | 東京都葛飾区立石7-4-13                   | 03-3693-0081 |
| 飯能支店        | 〒357-0035 | 埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階            | 042-973-1181 |
| 横浜支店        | 〒231-0015 | 神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階        | 045-680-4355 |
| 大船支店        | 〒247-0056 | 神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階    | 0467-41-1721 |
| 名古屋支店       | 〒450-0002 | 愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階    | 052-686-5940 |
| 大阪支店        | 〒530-0002 | 大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階     | 06-6442-3040 |
| 福岡支店        | 〒810-0001 | 福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階    | 092-736-6021 |
| ウェルスマネジメント部 | 〒150-6007 | 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階 | 03-4560-0221 |
| インターネット取引   | 〒150-6007 | 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階 | 03-4560-0300 |
| コールセンター取引   | 〒150-6007 | 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階 | 03-4560-0350 |

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会